

平成28年度 当初予算(案)の概要

平成28年2月18日



静岡市

平成28年度当初予算(案)の概要

目 次

1 予算編成の考え方		
(1) 予算編成の背景	1
(2) 予算編成の方針	1
2 予算案のポイント		
(1) 会計別予算案の規模、概要		
① 予算案の規模	2
② 会計別予算案の概要	3
(2) 一般会計歳入の状況		
① 歳入の状況	8
② 市税	9
③ 地方譲与税・県税交付金	10
④ 地方交付税	11
⑤ 国・県支出金	12
⑥ 市債	13
⑦ その他収入	15
(3) 一般会計歳出の状況(性質別)		
① 性質別歳出の状況	18
② 義務的経費	19
③ 投資的経費	21
④ その他経費	23
(4) 一般会計歳出の状況(款別)		
① 款別歳出の状況	25
・主な款別歳出の増減	26
3 予算案の資料		
(1) 会計別予算規模	27
(2) 一般会計歳入の状況	28
(3) 市税の状況	29
(4) 主な基金残高の状況(普通会計)	30
(5) 一般会計歳出の状況(性質別)	31
(6) 一般会計歳出の状況(款別)	32
(7) 当初予算の推移(全会計)	33
(8) 平成28年度当初予算編成方針	35

※資料の中で、億円単位で表示している数値は、億円単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しない場合があります。

※平成20年度以前の数値は、合併前の各団体の数値を合算したものです。

1 予算編成の考え方

(1) 予算編成の背景

- ★ 平成28年度の本市財政は、歳入においては市税が増加するものの、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出においては、病院事業や介護保険事業会計への繰出金など社会保障関係経費の増加が見込まれ、引き続き、財政運営は厳しい状況にあります。

(2) 予算編成の方針

- ★ 平成28年度は、第3次総合計画の更なる推進と総人口70万人の維持を目指し、財政規律を堅持しながら事業を強力かつ円滑に推進する必要があるため、以下の基本方針のもと予算編成を行いました。

① 「第3次総合計画」及び「静岡市総合戦略」に沿った予算の重点配分

第3次総合計画の政策体系に基づき真に本市の発展に繋がる事業や、静岡市総合戦略の戦略体系に基づき真に人口減少対策に資する事業を中心に、効率的な予算配分を行いました。特に、「世界に輝く静岡」を実現するための中心となる2つの考え方、「『創造する力』による都市の発展」と「『つながる力』による暮らしの充実」に基づいて取り組む6つの重点プロジェクトに位置付けられた事業に必要な予算を確保しました。

② 行財政改革推進大綱の着実な実施

歳入の確保と歳出の徹底した見直しを行い、行財政運営の効率化を図るため、第3次行財政改革推進大綱に基づく前期実施計画(計画期間平成27～30年度)の取組を確実に予算に反映させました。

③ アセットマネジメントの着実な推進

健全で持続可能な都市経営を実現するため、引き続き、アセットマネジメント基本方針に掲げる総資産量の適正化、長寿命化の推進、民間活力の導入に係る取組みにより、事業実施の緊急性が高いものを的確に予算に反映させました。

④ 国の交付金や有利な市債の積極的な活用

産業振興、雇用創出など地方創生に取り組むための新型交付金や女性の活躍を推進するための交付金などを積極的に活用するとともに、緊急防災・減災事業債など財政上有利な市債を積極的・効果的に活用しました。

⑤ 市債残高の適正管理

弾力的な財政運営を維持・継続するため、市債の発行をコントロールすること等により、市債残高を適正に管理しました。

2 予算案のポイント

(1) 会計別予算案の規模、概要

① 予算案の規模

★ 平成28年度当初予算の規模は、

一般会計 2,822億円

特別会計 2,429億3,870万円

企業会計 727億600万円 総額5,978億4,470万円となっています。

★ 一般会計は、前年度比3億円、0.1%の減、

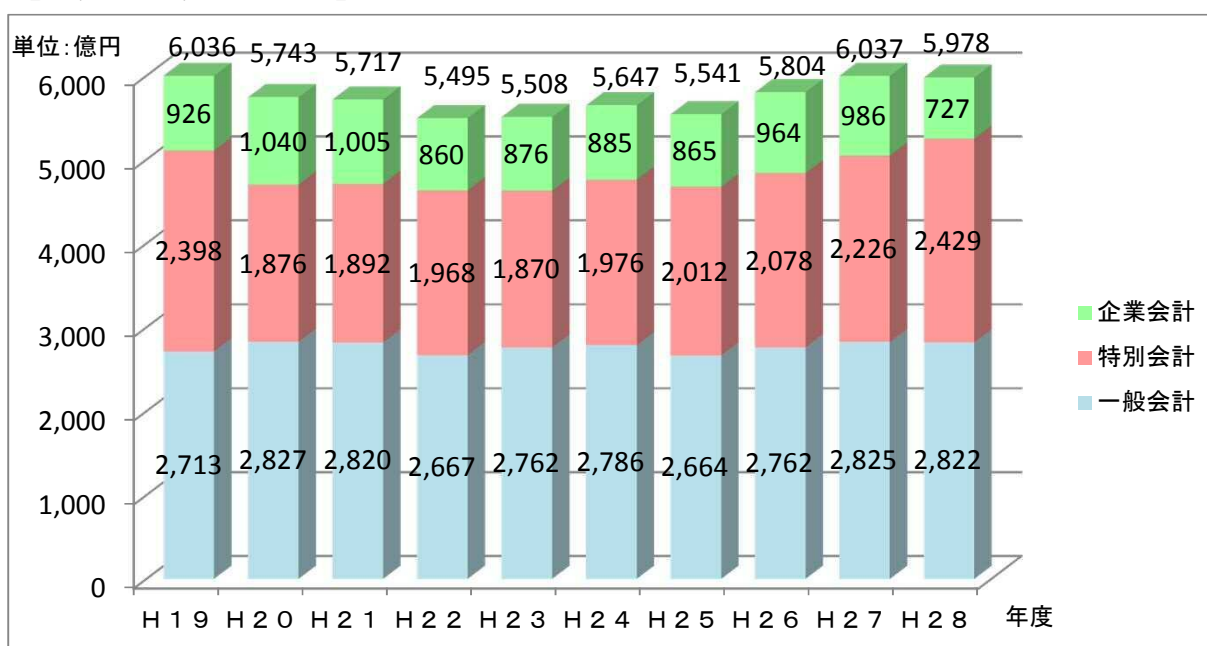
特別会計は、競輪事業会計が第70回日本選手権競輪(G I)の開催により約110億円増加したことや、静岡病院の地方独立行政法人化による静岡市立静岡病院事業債管理事業会計の創設により約12億円増加したことなどにより、前年度比約204億円、9.1%の増、となっています。企業会計は、病院事業会計が静岡病院の地方独立行政法人化により、約217億円減少したことや、水道事業会計が上下水道局庁舎建設完了などにより約58億円減少したことなどにより、前年度比約259億円、26.3%の減、となり、全会計では、前年度比約59億円、1.0%の減となっています。

【全会計の予算案の規模】

(単位:千円 %)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
一般会計	282,200,000	282,500,000	△ 300,000	△ 0.1
特別会計	242,938,700	222,586,200	20,352,500	9.1
企業会計	72,706,000	98,652,000	△ 25,946,000	△ 26.3
計	597,844,700	603,738,200	△ 5,893,500	△ 1.0

【予算案の規模の推移】



② 会計別予算案の概要

一般会計

2,822億円（前年度2,825億円）

【一般会計予算案の規模】

（単位：千円 %）

科目		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳出	人件費	48,409,637	46,757,819	1,651,818	3.5
	扶助費	62,270,068	61,701,366	568,702	0.9
	公債費	39,002,000	39,480,020	△ 478,020	△ 1.2
	投資的経費	44,581,812	44,527,374	54,438	0.1
	物件費	35,096,792	36,307,142	△ 1,210,350	△ 3.3
	その他	52,839,691	53,726,279	△ 886,588	△ 1.7
計		282,200,000	282,500,000	△ 300,000	△ 0.1
歳入	市税	127,000,000	125,100,000	1,900,000	1.5
	地方譲与税・ 県税交付金	23,900,000	22,000,000	1,900,000	8.6
	地方交付税	9,919,000	10,776,000	△ 857,000	△ 8.0
	国庫支出金	43,253,060	44,613,091	△ 1,360,031	△ 3.0
	県支出金	14,162,878	12,987,181	1,175,697	9.1
	市債	36,478,400	39,604,600	△ 3,126,200	△ 7.9
	その他	27,486,662	27,419,128	67,534	0.2
計		282,200,000	282,500,000	△ 300,000	△ 0.1

【一般会計予算案の概要】

予算編成方針を踏まえ、第3次総合計画及び総合戦略に沿って予算を重点配分するとともに、第3次行財政改革推進大綱に基づく前期実施計画の取組を確実に反映させた予算を編成しました。

一般会計の予算規模は、2,822億円で、前年度に比べ3億円、0.1%の減となっています。

これは、消防広域化による職員給与費の増などにより、人件費が前年度に比べ約16.5億円、3.5%増加したものの、静岡市民文化会館などの利用料金制移行に伴う委託料の減などにより、物件費が前年度に比べ約12.1億円、3.3%減少したことなどによるものです。

歳入は、納税義務者1人あたりの所得金額などの増により、市税が前年度に比べ19.0億円、1.5%増加したものの、臨時財政対策債の減により、市債が前年度に比べ約31.3億円、7.9%減少したことや、静岡市民文化会館などの利用料金制移行に伴う使用料の減などにより、使用料及び手数料が前年度に比べ約18.0億円、16.3%減少したことなどによるものです。

特別会計

【特別会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

会計名	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
電気事業経営記念基金会計	275,200	4,200	271,000	6,452.4
土地区画整理清算金会計	1,600	6,400	△ 4,800	△ 75.0
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	415,100	397,300	17,800	4.5
公債管理事業会計	57,508,000	50,843,000	6,665,000	13.1
競輪事業会計	25,415,000	14,442,000	10,973,000	76.0
国民健康保険事業会計	86,521,700	85,780,000	741,700	0.9
簡易水道事業会計	771,600	1,039,400	△ 267,800	△ 25.8
農業集落排水事業会計	263,300	251,400	11,900	4.7
清掃工場発電事業会計	671,800	971,000	△ 299,200	△ 30.8
駐車場事業会計	290,100	329,800	△ 39,700	△ 12.0
介護保険事業会計	60,503,000	59,757,000	746,000	1.2
介護保険サービス会計	59,200	58,300	900	1.5
中央卸売市場事業会計	781,000	1,164,000	△ 383,000	△ 32.9
後期高齢者医療事業会計	8,239,600	7,542,400	697,200	9.2
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	1,222,500	—	1,222,500	皆増
計	242,938,700	222,586,200	20,352,500	9.1

【特別会計予算案の概要】

1 電気事業経営記念基金会計 275,200千円（前年度4,200千円）

株式配当金及び基金繰入金の増により、前年度に比べ271,000千円の増となっています。

2 土地区画整理清算金会計 1,600千円（前年度6,400千円）

清水駅西土地区画整理清算の完了に伴い、前年度に比べ4,800千円の減となっています。

3 母子・父子・寡婦福祉資金 415,100千円（前年度397,300千円）
貸付金会計

修学貸付及び就学支度貸付の増加により、前年度に比べ17,800千円の増となっています。

4 公債管理事業会計 57,508,000千円（前年度50,843,000千円）

平成18年度に発行した銀行等引受債の借換えなどにより、前年度に比べ6,665,000千円の増となっています。

5 競輪事業会計 25,415,000千円（前年度14,442,000千円）

第70回日本選手権競輪(GI)の開催に伴い、前年度に比べ10,973,000千円の増となっています。

6 国民健康保険事業会計 86,521,700千円（前年度85,780,000千円）

基金の活用による保険料の引下げに伴い、保険料収入が減少するものの、保険給付費や県内市町の国保間で医療費負担の平準化を行う財政共同安定化事業拠出金が増加することなどにより、前年度と比べ741,700千円の増となっています。

7 簡易水道事業会計 771,600千円（前年度1,039,400千円）

配水池築造、配水管布設替等の工事費などが減少したことにより施設費が減少するため、前年度に比べ267,800千円の減となっています。

8 農業集落排水事業会計 263,300千円（前年度251,400千円）

施設の機能強化事業の実施などにより、前年度に比べ11,900千円の増となっています。

9 清掃工場発電事業会計 671,800千円（前年度971,000千円）

電力売払収入の減少に伴い、一般会計繰出金が減少することなどにより、前年度に比べ299,200千円の減となっています。

10 駐車場事業会計 290,100千円（前年度329,800千円）

静岡駅北口地下駐車場勘定は、前年度と比べてほぼ同規模となった一方、草薙駅前駐車場勘定は、公債費の減少により34,800千円の減となったため、会計全体では前年度に比べ39,700千円の減となっています。

11 介護保険事業会計 60,503,000千円（前年度59,757,000千円）

第6期介護保険事業計画による介護サービス利用者の増加見込に基づく保険給付費の増加により、前年度に比べ746,000千円の増となっています。

12 介護保険サービス会計 59,200千円（前年度58,300千円）

介護職員処遇改善加算の改定に基づくサービス費の増加などにより、前年度と比べ900千円の増となっています。

13 中央卸売市場事業会計 781,000千円（前年度1,164,000千円）

地すべり災害復旧工事の完了による施設整備事業費等の減少により、前年度に比べ383,000千円の減となっています。

14 後期高齢者医療事業会計 8,239,600千円（前年度7,542,400千円）

後期高齢者医療広域連合への納付金の増加により、前年度に比べ697,200千円の増となっています。

15 静岡市立静岡病院事業債 1,222,500千円（前年度 - ）

管理事業会計

静岡病院の地方独立行政法人移行に伴い、法人への貸付金及びその財源となる市債や未償還企業債を管理する特別会計を新設しました。

歳出は、公債費として922,500千円、貸付金として300,000千円を計上し、歳入は、法人からの元利償還金負担金922,500千円、市債300,000千円を計上しました。

企業会計

【企業会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

会計名	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
病院事業会計	13,586,000	35,294,000	△ 21,708,000	△ 61.5
水道事業会計	15,581,000	21,420,000	△ 5,839,000	△ 27.3
下水道事業会計	43,539,000	41,938,000	1,601,000	3.8
計	72,706,000	98,652,000	△ 25,946,000	△ 26.3

【企業会計予算案の概要】

1 病院事業会計 13,586,000千円(前年度35,294,000千円)

静岡病院が地方独立行政法人に移行することにより、清水病院のみの予算額となったため、前年度に比べ21,708,000千円の減となっています。

清水病院の収益的収支では、看護師や医療技術職員の増員により給与費が増加したことなどにより、150,000千円増の11,958,000千円となっています。また、資本的収支では、オーダリング機器などのリース資産購入費が増加したことにより、39,000千円増の1,628,000千円となっています。

2 水道事業会計 15,581,000千円(前年度21,420,000千円)

収益的収支では、主に検定満期メーターの取替業務委託等の減により給水費が減少するとともに、資本的収支では、上下水道局庁舎建設事業の完了により水道整備費が減少したため、前年度に比べ5,839,000千円の減となっています。

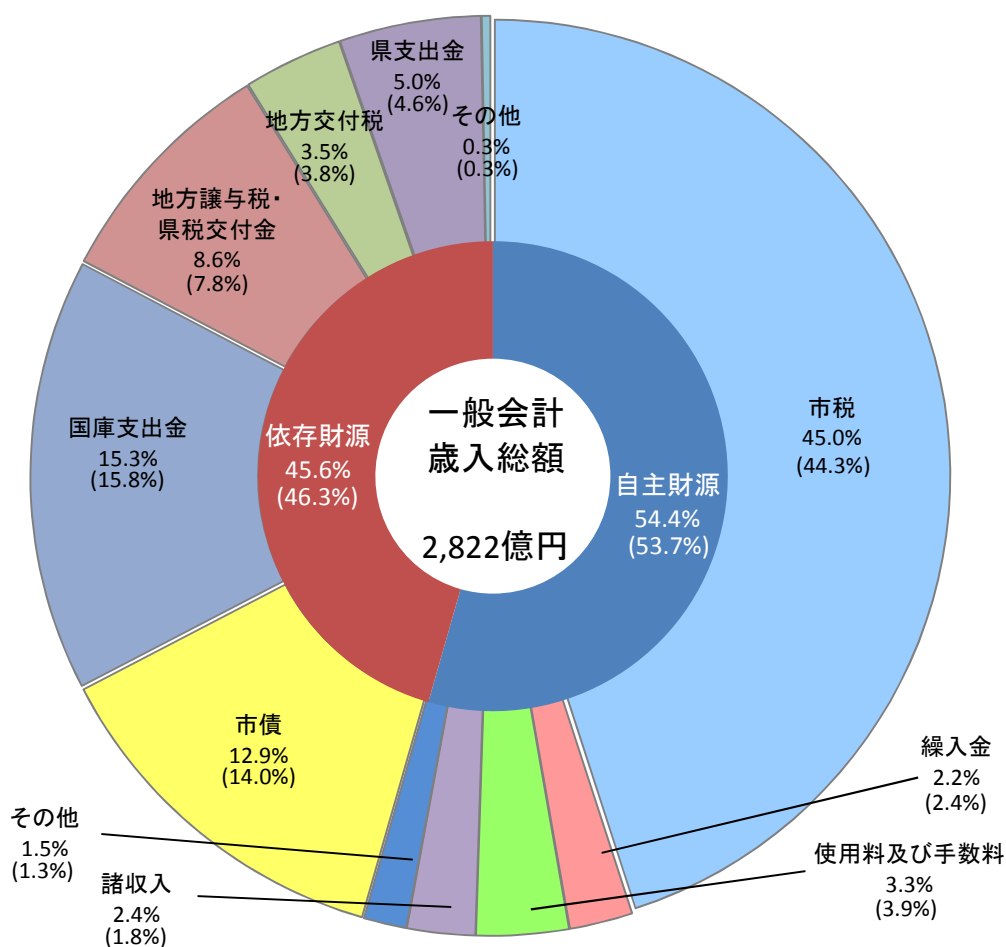
3 下水道事業会計 43,539,000千円(前年度41,938,000千円)

収益的収支では、企業債の支払利息等が減少した一方、資本的収支では、浸水対策や老朽化対策などの建設改良費が増加したため、前年度に比べ1,601,000千円の増となっています。

(2) 一般会計歳入の状況

① 歳入の状況

科目	平成28年度当初予算		平成27年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
市税	千円 127,000,000	% 45.0	千円 125,100,000	% 44.3	千円 1,900,000	% 1.5
地方譲与税・県税交付金	23,900,000	8.6	22,000,000	7.8	1,900,000	8.6
地方交付税	9,919,000	3.5	10,776,000	3.8	△ 857,000	△ 8.0
使用料及び手数料	9,220,827	3.3	11,019,258	3.9	△ 1,798,431	△ 16.3
国庫支出金	43,253,060	15.3	44,613,091	15.8	△ 1,360,031	△ 3.0
県支出金	14,162,878	5.0	12,987,181	4.6	1,175,697	9.1
繰入金	6,312,870	2.2	6,797,304	2.4	△ 484,434	△ 7.1
諸収入	6,813,926	2.4	5,029,473	1.8	1,784,453	35.5
市債	36,478,400	12.9	39,604,600	14.0	△ 3,126,200	△ 7.9
その他	5,139,039	1.8	4,573,093	1.6	565,946	12.4
計	282,200,000	100.0	282,500,000	100.0	△ 300,000	△ 0.1



※かっちは前年度。

② 市税

◎ 市税は、1,270億円（対前年度比 +19.0億円 +1.5%）

個人市民税は、納税義務者1人あたりの所得金額の増加により、前年度と比べ14.3億円の増加を見込んでいます。法人市民税は、法人税割の一部国税化や法人実効税率の引下げによる影響等により、前年度に比べ4.6億円の減少を見込んでいます。

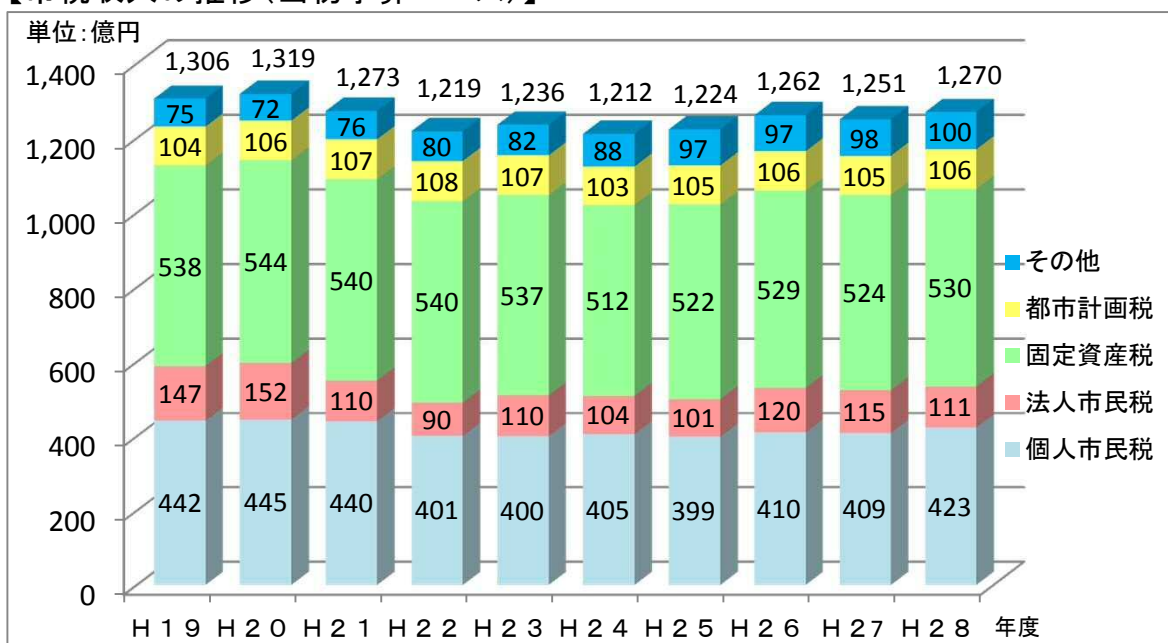
また、固定資産税は家屋の新增築等により、前年度に比べ5.2億円の増加を見込んでおり、市税全体として、前年度に比べ19.0億円増の1,270億円を見込んでいます。

【主な税目】

（単位：千円 %）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
市民税	53,395,000	52,422,000	973,000	1.9
個人市民税	42,340,000	40,908,000	1,432,000	3.5
法人市民税	11,055,000	11,514,000	△ 459,000	△ 4.0
固定資産税	52,951,000	52,433,000	518,000	1.0
市たばこ税	4,644,000	4,560,000	84,000	1.8
事業所税	4,060,000	4,011,000	49,000	1.2
都市計画税	10,582,000	10,503,000	79,000	0.8
その他市税	1,368,000	1,171,000	197,000	16.8
計	127,000,000	125,100,000	1,900,000	1.5

【市税収入の推移(当初予算ベース)】



③ 地方譲与税・県税交付金

◎ 地方譲与税・県税交付金は、239億円（対前年度比 +19.0億円 +8.6%）

個人消費の持ち直しなどによる地方消費税交付金や軽油引取税交付金の増加などにより、前年度に比べ19.0億円増の239億円を見込んでいます。

【地方譲与税・県税交付金】

（単位：千円 %）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
地方譲与税	2,155,000	2,175,000	△ 20,000	△ 0.9
地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税含)	934,000	965,000	△ 31,000	△ 3.2
自動車重量譲与税	1,014,000	998,000	16,000	1.6
特別とん譲与税	137,000	137,000	0	0.0
石油ガス譲与税	70,000	75,000	△ 5,000	△ 6.7
利子割交付金	137,000	222,000	△ 85,000	△ 38.3
地方消費税交付金	14,309,000	12,652,000	1,657,000	13.1
自動車取得税交付金	606,000	539,000	67,000	12.4
軽油引取税交付金	5,610,000	5,289,000	321,000	6.1
その他県税交付金	1,083,000	1,123,000	△ 40,000	△ 3.6
計	23,900,000	22,000,000	1,900,000	8.6

※ 地方消費税交付金約143.1億円のうち、消費税率の引上げによる増加分約59億円は、消費税法に定める社会保障4経費、その他社会保障施策（児童福祉費、介護保険費及び保健衛生費）に要する経費に充てています。

（注）「社会保障4経費」とは年金・医療・介護・少子化対策を指します。

④ 地方交付税

◎ 地方交付税は、約99億円（対前年度比 △8.6億円 △8.0%）

◎ 普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、

約239億円（対前年度比 △40.2億円 △14.4%）

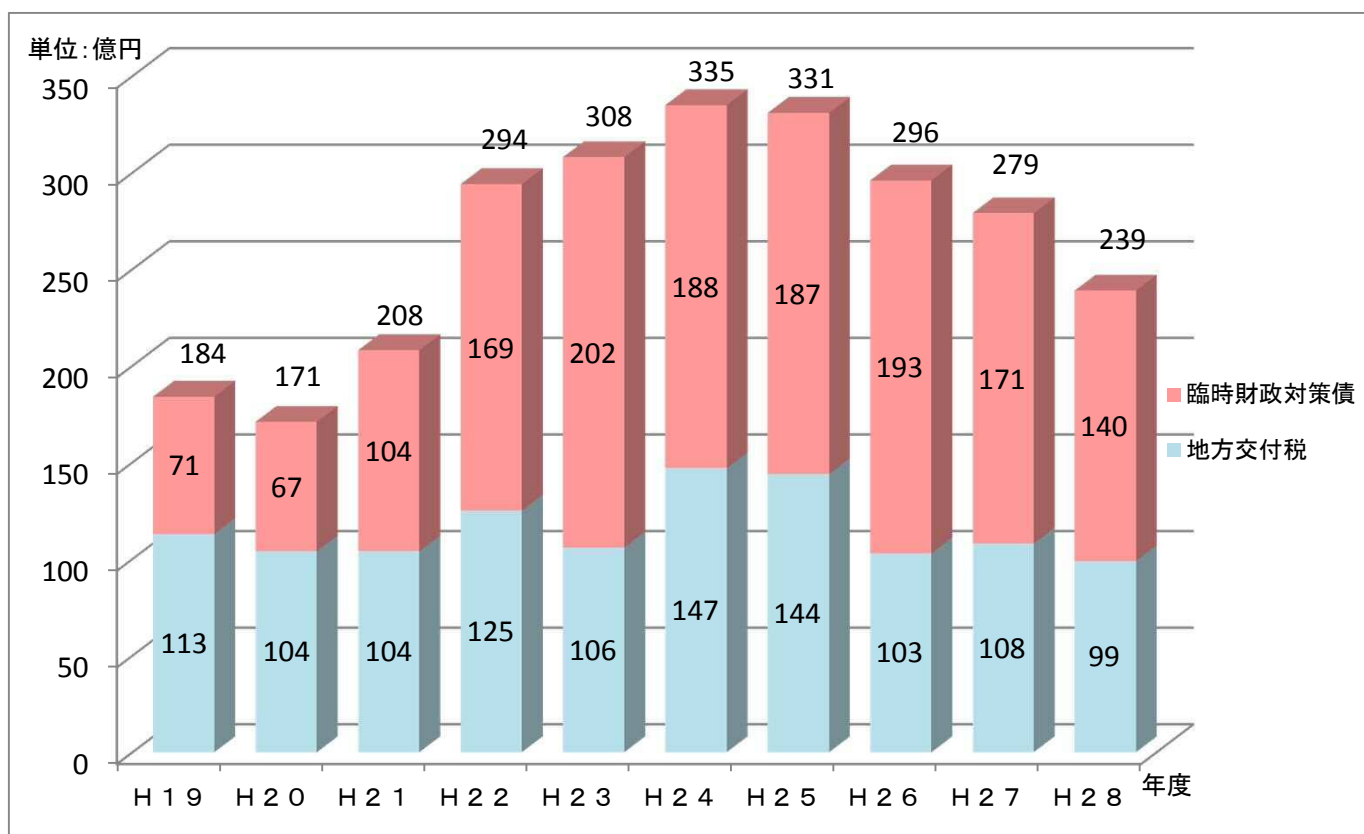
平成27年度の地方交付税等の決定額や国の予算の状況などから、地方交付税は前年度に比べ8.6億円減の約99億円、普通交付税の振替である臨時財政対策債は前年度に比べ31.6億円減の約140億円を見込んでいます。

【地方交付税】

（単位：千円 %）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
A 地方交付税	9,919,000	10,776,000	△ 857,000	△ 8.0
うち普通交付税	8,919,000	9,876,000	△ 957,000	△ 9.7
うち特別交付税	1,000,000	900,000	100,000	11.1
B 臨時財政対策債	13,940,000	17,100,000	△ 3,160,000	△ 18.5
A+B実質的な交付税	23,859,000	27,876,000	△ 4,017,000	△ 14.4

【地方交付税の推移(当初予算ベース)】



⑤ 国・県支出金

◎ 国庫支出金は、約433億円（対前年度比 △13.6億円 △3.0%）

保育定員増による私立こども園・保育所等給付費負担金などが増加するものの、草薙駅南口地区市街地再開発事業費の減少や臨時福祉給付金給付事業費補助金の減少などにより、前年度に比べ約13.6億円減の約433億円を見込んでいます。

【国庫支出金】

（単位：千円 %）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
国庫支出金の計	43,253,060	44,613,091	△ 1,360,031	△ 3.0
（主な内訳）				
私立こども園・保育所等給付費負担金	3,164,896	2,845,951	318,945	11.2
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業補助金	246,000	—	246,000	皆増
市街地整備費補助金	467,518	1,138,520	△ 671,002	△ 58.9
臨時福祉給付金給付事業費補助金	614,314	1,158,280	△ 543,966	△ 47.0
保育所等整備費交付金	481,147	965,214	△ 484,067	△ 50.2
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	—	334,894	△ 334,894	皆減

◎ 県支出金は、約142億円（対前年度比 +11.8億円 +9.1%）

保育所整備箇所増による保育所緊急整備事業費補助金などが増加（国庫補助：保育所等整備費交付金からの振替り）するとともに、参議院議員選挙の実施や保育定員増による私立こども園・保育所等給付費負担金が増加することなどにより、前年度に比べ約11.8億円増の約142億円を見込んでいます。

【県支出金】

（単位：千円 %）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
県支出金の計	14,162,878	12,987,181	1,175,697	9.1
（主な内訳）				
保育所緊急整備事業費補助金	1,167,209	423,175	744,034	175.8
参議院議員選挙費委託金	224,138	—	224,138	皆増
私立こども園・保育所等給付費負担金	1,709,816	1,530,182	179,634	11.7

⑥ 市債

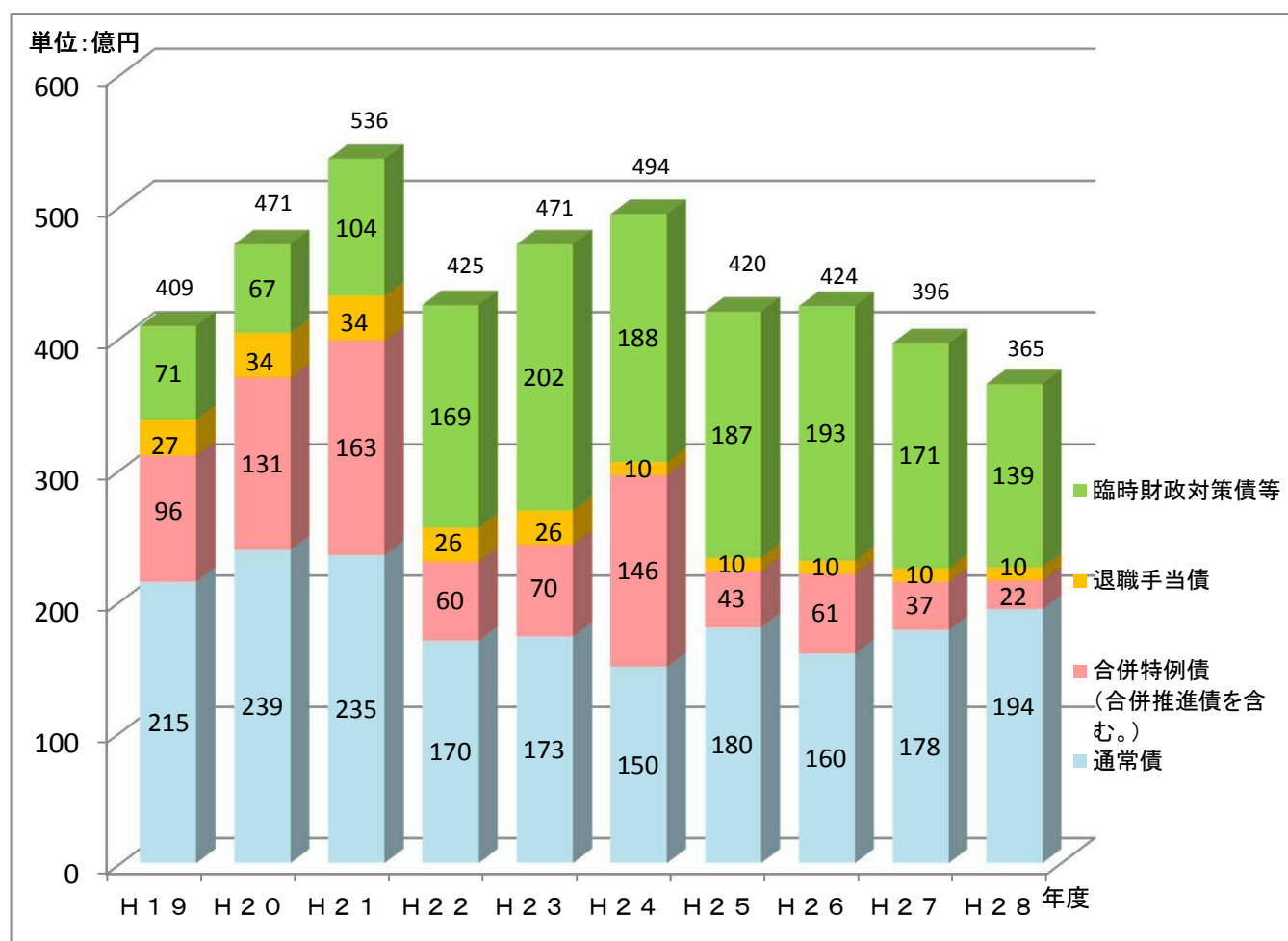
◎ 市債は、約365億円（対前年度比 △31.3億円 △7.9%）

消防総合情報システムや消防救急無線デジタル化の整備の完了により約31.6億円減少するものの、清水斎場建設の本格化による18億円の増や森下小学校校舎改築など小中学校建設等が約9.3億円、清掃工場施設整備が約4.7億円増加するなどにより、通常債は約16億円増加しました。

一方、平成27年度で合併特例期間が終了したことにより合併特例債（合併推進債を含む。）が約15億円減少したことや、臨時財政対策債が約31億円の減少となったことにより、全体として約31.3億円の減となりました。

この結果、市債依存度は12.9%となり、前年度に比べ1.1%の減となっています。

【市債発行額の推移（当初予算ベース）】



※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債です。

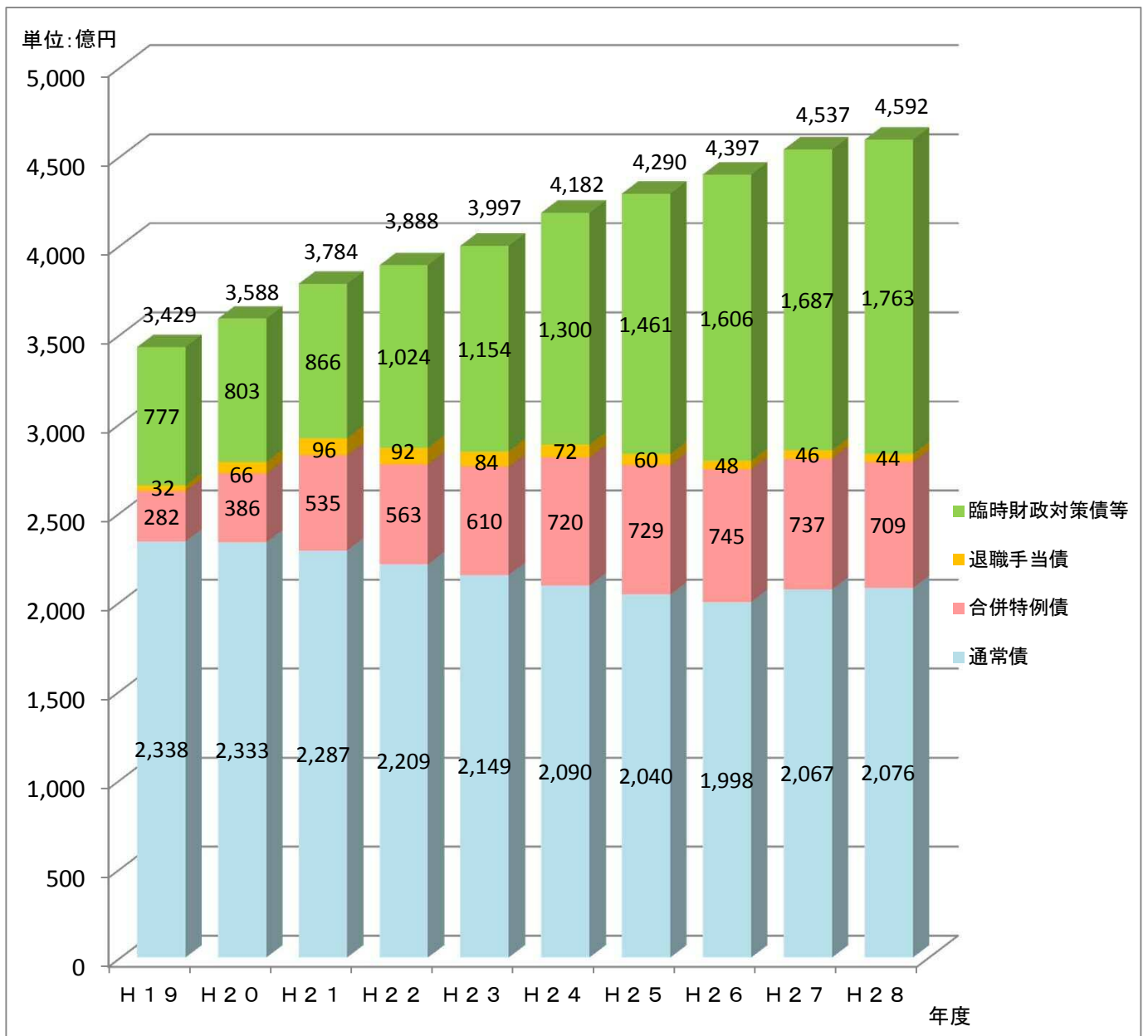
※平成20年度・21年度の通常債には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債（平成20年度23億円 平成21年度24億円）を含みます。

※本市の場合、合併特例債は平成27年度まで、合併推進債は平成29年度までの適用となります。

◎ 市債残高は約4,592億円(28年度末見込み)

通常債と合併特例債を合わせた建設事業債の残高は、平成28年度末が2,785億円、平成27年度末が2,804億円で、約19億円の減となるものの、普通交付税の振替である臨時財政対策債等が約76億円の増となるため、市債残高の総額は約4,592億円で、約55億円の増となる見込みです。

【市債残高の推移】



※平成26年度までは決算数値、平成27年度は2月補正後、平成28年度は当初予算編成時の残高見込みとなります。

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債です。

※満期一括償還方式で発行した市債償還のための基金積立金(平成28年度末残高282.1億円)は、実際には償還していないため市債の年度末残高に含みます。

⑦ その他収入

◎ 地方特例交付金は、約5億円（対前年度比 +0.2億円 +4.6%）

住宅借入金等特別控除による市税の減収を補てんするための特例交付金は、前年度と比べほぼ横ばいの約5億円を見込んでいます。

【地方特例交付金】

（単位：千円 %）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
地方特例交付金	473,000	452,000	21,000	4.6

◎ 使用料及び手数料は、約92億円（対前年度比 △18.0億円 △16.3%）

桜の園や静岡市民文化会館など利用料金制移行による施設使用料が減少するとともに、市立こども園に係る子ども子育て支援給付の変更に伴う市立こども園等使用料の減や市営住宅使用料の減などにより、前年度と比べ約18.0億円減の約92億円を見込んでいます。

【使用料及び手数料】

（単位：千円 %）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
使用料及び手数料の計	9,220,827	11,019,258	△ 1,798,431	△ 16.3
（主な内訳）				
利用料金制移行に伴う使用料の減少	91,076	927,257	△ 836,181	△ 90.2
市立こども園等使用料	3,978,017	4,700,982	△ 722,965	△ 15.4
市営住宅使用料	1,442,475	1,500,000	△ 57,525	△ 3.8

◎ 財産収入は、約9億円（対前年度比 +2.9億円 +49.9%）

旧清水駅西口駐車場事業用地等の普通財産の売却などにより、前年度と比べ約2.9億円増の約9億円を見込んでいます。

【財産収入】

（単位：千円 %）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
財産収入の計	863,023	575,602	287,421	49.9
（主な内訳）				
旧清水駅西口駐車場事業用地財産処分収入	173,080	-	173,080	皆増
清水駅西土地区画整理区域内市有地財産処分収入	110,668	-	110,668	皆増

◎ 繰入金は、約63億円（対前年度比 △4.8億円 △7.1%）

市街地再開発事業などに充当する都市整備基金繰入金や清掃工場整備事業などに充当する一般廃棄物処理施設整備基金繰入金などが増加したものの、緊急地震・津波対策推進基金の終了や財政調整基金繰入金の減少などにより、前年度と比べ約4.8億円減の約63億円を見込んでいます。

【繰入金】

（単位：千円 %）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
繰入金の計	6,312,870	6,797,304	△ 484,434	△ 7.1
（主な内訳）				
都市整備基金繰入金	500,000	—	500,000	皆増
一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	300,000	—	300,000	皆増
緊急地震・津波対策推進基金繰入金	—	722,630	△ 722,630	皆減
財政調整基金繰入金	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	△ 14.3

◎ 諸収入は、約68億円（対前年度比 +17.8億円 +35.5%）

消防救急無線デジタル化整備事業の終了による各市町からの負担金収入などが減少するものの、消防広域化の運営に伴う各市町からの負担金収入である静岡地域消防救急広域化運営費受託事業収入や、第70回日本選手権競輪（GI）の開催による競輪事業収入が増加することなどにより、前年度に比べ約17.8億円、35.5%増の約68億円を見込んでいます。

【諸収入】

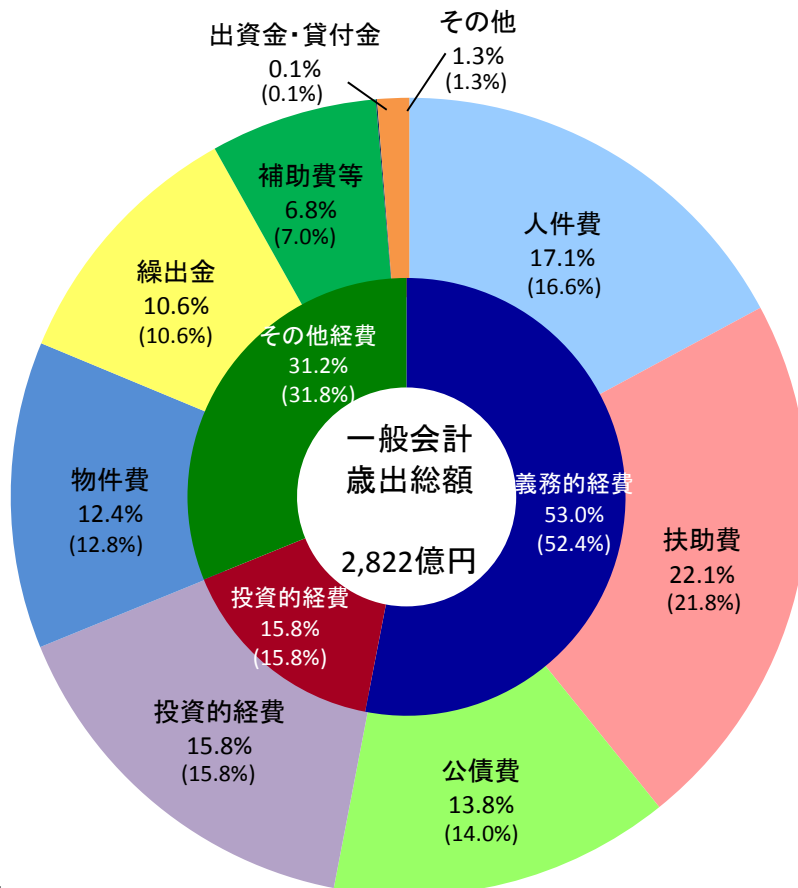
（単位：千円 %）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
諸収入の計	6,813,926	5,029,473	1,784,453	35.5
（主な内訳）				
静岡地域消防救急広域化運営費受託事業収入	2,164,605	—	2,164,605	皆増
競輪事業収入	400,000	300,000	100,000	33.3
静岡地域消防救急無線デジタル化整備負担金収入	—	392,193	△ 392,193	皆減
文化財発掘調査受託事業収入	50,000	205,225	△ 155,225	△ 75.6

(3) 一般会計歳出の状況(性質別)

① 性質別歳出の状況

科目	平成28年度当初予算		平成27年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	48,409,637	17.1	46,757,819	16.6	1,651,818	3.5
扶助費	62,270,068	22.1	61,701,366	21.8	568,702	0.9
公債費	39,002,000	13.8	39,480,020	14.0	△ 478,020	△ 1.2
義務的経費計	149,681,705	53.0	147,939,205	52.4	1,742,500	1.2
投資的経費	44,581,812	15.8	44,527,374	15.8	54,438	0.1
物件費	35,096,792	12.4	36,307,142	12.8	△ 1,210,350	△ 3.3
繰出金	29,927,431	10.6	29,971,290	10.6	△ 43,859	△ 0.1
補助費等	19,119,547	6.8	19,645,168	7.0	△ 525,621	△ 2.7
出資金・貸付金	134,696	0.1	380,528	0.1	△ 245,832	△ 64.6
その他	3,658,017	1.3	3,729,293	1.3	△ 71,276	△ 1.9
計	282,200,000	100.0	282,500,000	100.0	△ 300,000	△ 0.1



※かっこは前年度。

② 義務的経費

◎ 義務的経費は、約1,497億円（対前年度比 +17.4億円 +1.2%）

公債費が公債利子の減少により、前年度に比べ約4.8億円減少したものの、消防広域化に伴い、職員給が約14.4億円、共済費が約3.0億円の増となるなど、人件費が前年度に比べ約16.5億円増加したことや、扶助費が保育定員の増による私立こども園・保育所等給付費の増などにより、前年度に比べ約5.7億円増加したことなどから、義務的経費全体では約17.4億円の増となっています。

義務的経費の割合 53.0%（対前年度比 +0.6%）

【義務的経費】

（単位：千円 %）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
人件費	48,409,637	46,757,819	1,651,818	3.5
扶助費	62,270,068	61,701,366	568,702	0.9
公債費	39,002,000	39,480,020	△ 478,020	△ 1.2
合計	149,681,705	147,939,205	1,742,500	1.2

【人件費の主な内訳】

（単位：千円 %）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
職員給	33,069,318	31,766,420	1,302,898	4.1
共済費	7,449,765	6,787,292	662,473	9.8
退職手当	4,198,695	4,345,272	△ 146,577	△ 3.4
非常勤職員報酬	2,194,703	2,294,988	△ 100,285	△ 4.4

【扶助費の主な内訳】

（単位：千円 %）

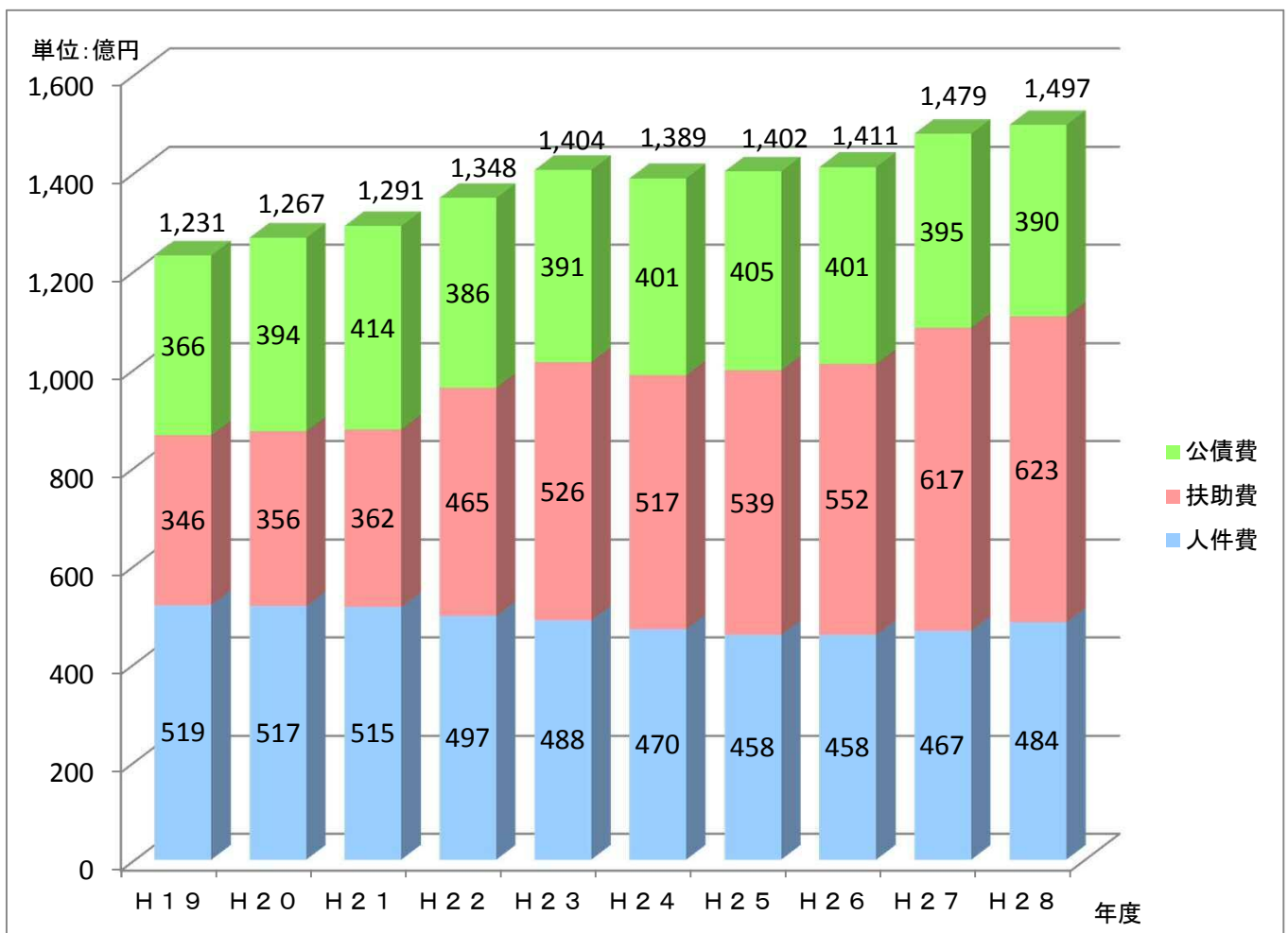
事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
私立こども園・保育所等給付費	9,099,580	8,301,613	797,967	9.6
障害児施設給付費	1,410,016	982,008	428,008	43.6
生活保護扶助費	15,026,000	14,819,000	207,000	1.4
市立こども園等給付費	2,896,340	3,455,964	△ 559,624	△ 16.2
市立こども園等運営費	1,878,952	2,022,912	△ 143,960	△ 7.1

【公債費の主な内訳】

(単位:千円 %)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
公債元金	33,945,166	33,951,988	△ 6,822	△ 0.0
公債利子	5,047,834	5,519,032	△ 471,198	△ 8.5

【義務的経費の推移(当初予算ベース)】



③ 投資的経費

◎ 投資的経費は、約446億円（対前年度比 +0.5億円 +0.1%）

投資的経費は、消防総合情報システム整備事業や草薙駅南口地区市街地再開発事業、静岡駅前南町10地区市街地再開発事業などが、事業進捗や施設の完成などにより減少しましたが、斎場建設事業や湾岸消防署整備事業、沼上清掃工場整備事業など施設整備の事業進捗などにより増加したことから、前年度に比べ0.5億円の増となっています。

【投資的経費】

（単位：千円 %）

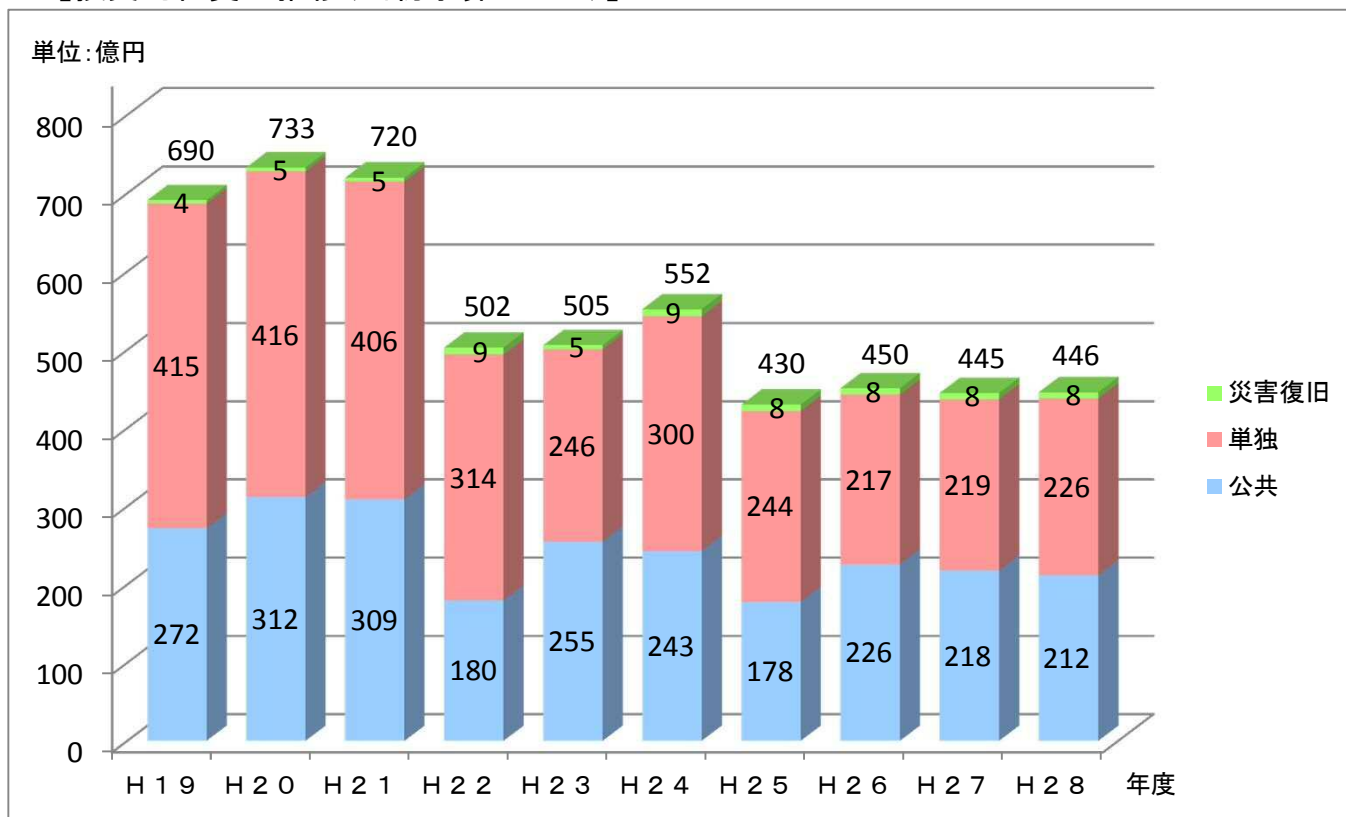
区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
普通建設	43,755,317	43,700,502	54,815	0.1
うち公共	21,129,141	21,789,260	△ 660,119	△ 3.0
うち単独	22,626,176	21,911,242	714,934	3.3
災害復旧	826,495	826,872	△ 377	△ 0.0
合計	44,581,812	44,527,374	54,438	0.1

【普通建設事業費の主な内訳】

（単位：千円 %）

事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
斎場建設費	2,426,880	142,525	2,284,355	1,602.8
常備消防庁舎施設整備費 （湾岸消防署整備ほか）	585,730	6,053	579,677	9,576.7
施設整備費 （沼上清掃工場）	835,000	277,149	557,851	201.3
橋りょう整備事業費	1,714,414	1,300,090	414,324	31.9
静岡呉服町第二地区市街地再開発事業補助金	467,640	67,620	400,020	591.6
新インターチェンジ 整備事業費	1,264,176	1,012,883	251,293	24.8
三保生涯学習交流館 建設事業費	232,937	—	232,937	皆増
常備消防装備整備費	519,569	3,525,907	△ 3,006,338	△ 85.3
草薙駅南口地区市街地 再開発事業補助金	12,040	1,066,740	△ 1,054,700	△ 98.9
静岡駅前南町10地区市街地再開発事業補助金	—	699,600	△ 699,600	皆減

【投資的経費の推移(当初予算ベース)】



※平成22年度まで国の区分により単独事業に計上していた社会資本整備総合交付金事業のうち道路事業、街路事業、土地区画整理事業の一部を平成23年度より公共事業に移し替えています。(平成23年度ベース計124億円)

④ その他経費

◎ 物件費は、約351億円（対前年度比 △12.1億円 △3.3%）

静岡市民文化会館や東部勤労者福祉センターなどが利用料金制に移行することによる委託料の減少などにより、前年度に比べ約12.1億円の減となっています。

【物件費】

（単位：千円 %）

事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
物件費の計	35,096,792	36,307,142	△ 1,210,350	△ 3.3
（主な内訳）				
教材教具等経費 （中学校）	290,080	30,080	260,000	864.4
利用料金制移行に伴う 委託料の減少	2,431,870	2,945,567	△ 513,697	△ 17.4
教材教具等経費 （小学校）	39,024	369,397	△ 330,373	△ 89.4
防災対策推進経費 （緊急情報防災ラジオほか）	76,806	310,344	△ 233,538	△ 75.3
埋蔵文化財発掘 調査事業費	50,000	205,225	△ 155,225	△ 75.6
各種予防接種費	1,736,912	1,857,788	△ 120,876	△ 6.5
臨時福祉給付金 給付事業費	240,052	360,833	△ 120,781	△ 33.5
防災必需品備蓄事業費	52,515	136,743	△ 84,228	△ 61.6

◎ 補助費等は、約191億円（対前年度比 △5.3億円 △2.7%）

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の開始に伴う給付金が増加したものの、徳川家康公顕彰四百年記念事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業が終了したことなどにより、前年度に比べ約5.3億円の減となっています。

【補助費等】

（単位：千円 %）

事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
補助費等の計	19,119,547	19,645,168	△ 525,621	△ 2.7
（主な内訳）				
年金生活者等支援臨時 福祉給付金給付事業費	246,000	—	246,000	皆増
徳川家康公顕彰四百年 記念事業負担金	—	481,631	△ 481,631	皆減
臨時福祉給付金 給付事業費	366,000	780,000	△ 414,000	△ 53.1
子育て世帯臨時特例 給付金給付事業	—	267,000	△ 267,000	皆減

◎ 繰出金は、約299億円（対前年度比 △0.4億円 △0.1%）

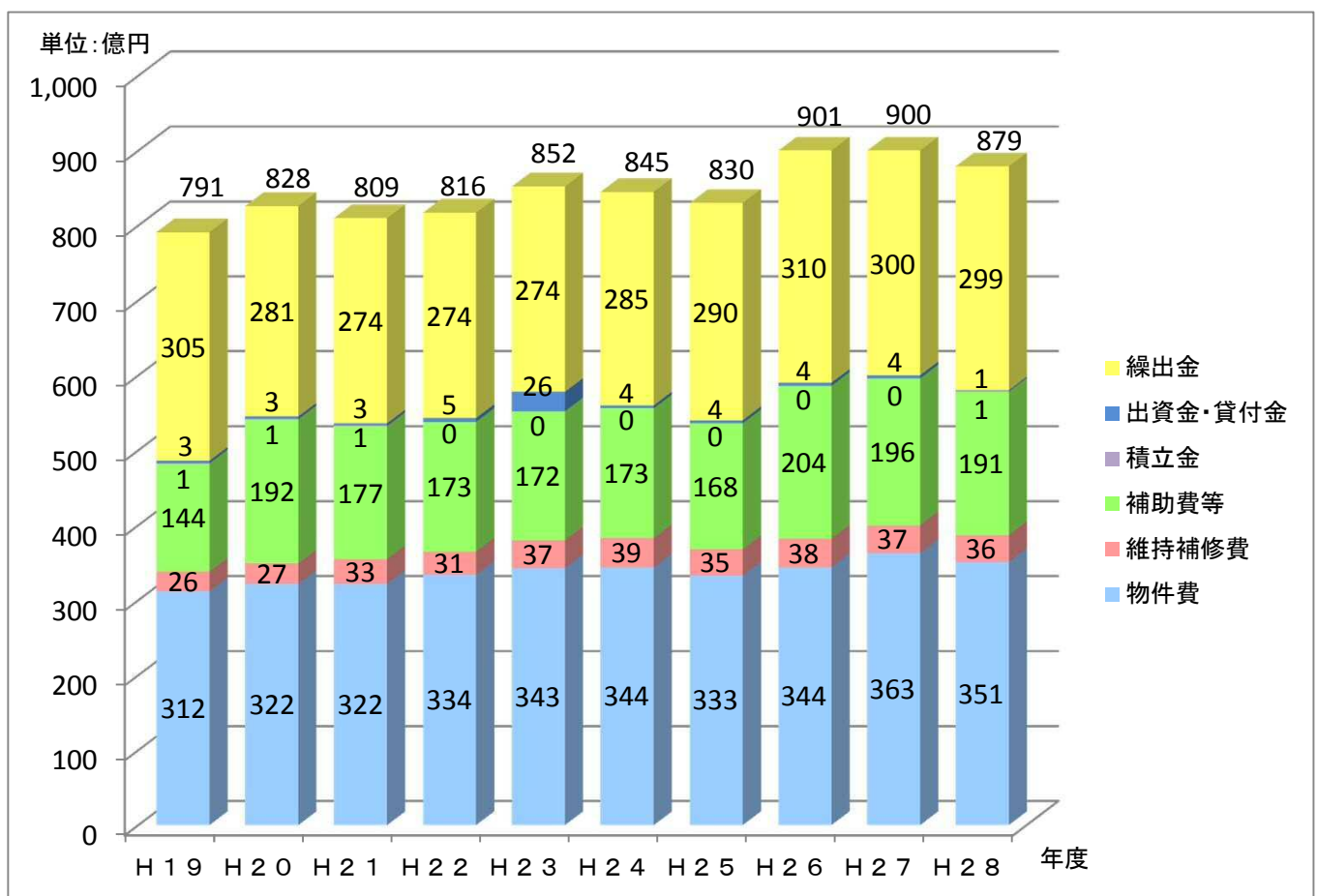
病院への繰出金、負担金補助金や介護給付費の増加による介護保険事業会計への繰出金が増加したものの、基金の活用に伴う国民健康保険事業会計への繰出金が減少したことなどにより、前年度に比べ約0.4億円の減となっています。

【繰出金】

（単位：千円 %）

事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
繰出金の計	29,927,431	29,971,290	△ 43,859	△ 0.1
(主な内訳)				
清水病院繰出金 (負担金、補助金、出資金)	3,010,500	2,330,000	680,500	29.2
地方独立行政法人市立 静岡病院運営費負担金	1,793,000	(1,483,000)	(310,000)	(20.9)
介護保険 事業会計繰出金	8,839,000	8,634,200	204,800	2.4
国民健康保険事業会計 事業勘定繰出金	5,446,300	6,373,700	△ 927,400	△ 14.6
下水道事業会計繰出金 (負担金、出資金)	8,228,000	8,392,900	△ 164,900	△ 2.0

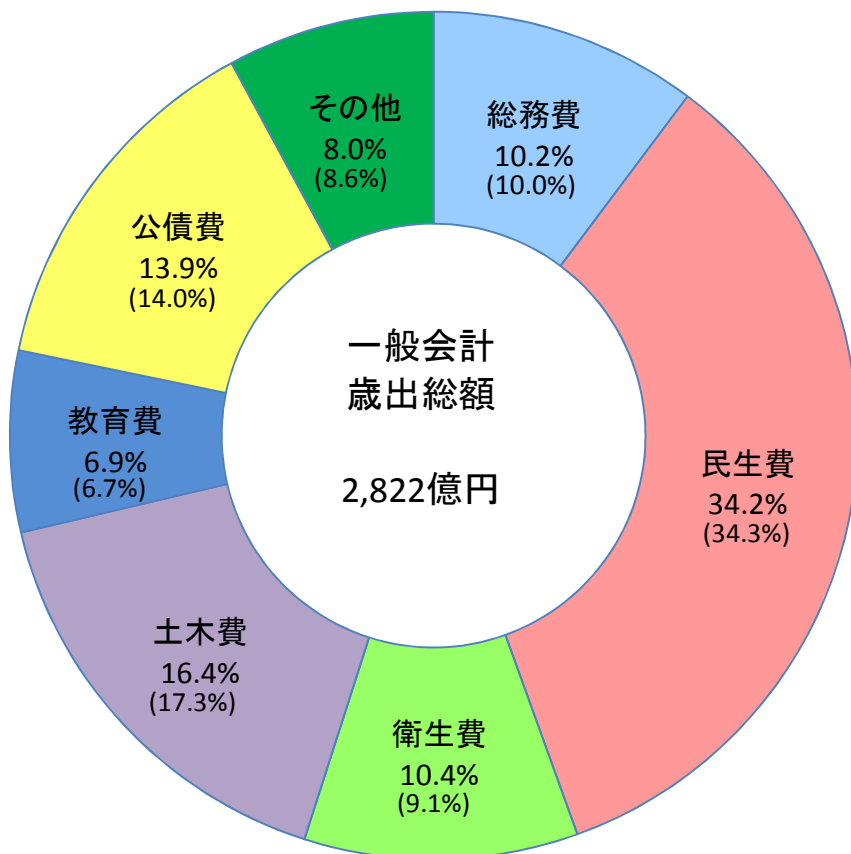
【その他経費の推移(当初予算ベース)】



(4) 一般会計歳出の状況(款別)

① 款別歳出の状況

科目	平成28年度当初予算		平成27年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
総務費	28,875,528	10.2	28,212,969	10.0	662,559	2.3
民生費	96,680,037	34.2	97,006,453	34.3	△ 326,416	△ 0.3
衛生費	29,447,757	10.4	25,572,930	9.1	3,874,827	15.2
土木費	46,278,069	16.4	48,729,789	17.3	△ 2,451,720	△ 5.0
教育費	19,484,086	6.9	18,908,596	6.7	575,490	3.0
公債費	39,115,000	13.9	39,593,000	14.0	△ 478,000	△ 1.2
その他	22,319,523	8.0	24,476,263	8.6	△ 2,156,740	△ 8.8
(うち消防費)	(10,636,246)	(3.8)	(12,493,182)	(4.4)	(△ 1,856,936)	(△ 14.9)
計	282,200,000	100.0	282,500,000	100.0	△ 300,000	△ 0.1



※かっこは前年度。

◎ 主な款別歳出の増減

・総務費

小島、三保の生涯学習交流館建設事業や参議院議員、市議会議員選挙の実施などにより、前年度に比べ約6.7億円の増となっています。

・民生費

私立こども園・保育所等給付費や障害児施設給付費、生活保護扶助費などが増加しましたが、市立こども園等運営費や臨時福祉給付金給付事業費、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の減少などにより、前年度に比べ約3.3億円の減となっています。

・衛生費

斎場建設費や清掃工場整備費が増加したことや、病院への繰出金が増加したことなどにより、前年度に比べ約38.7億円の増となっています。

・土木費

道路橋りょう費などは増加したものの、草薙駅南口地区及び静岡駅前南町10地区の市街地再開発事業補助金、清水駅及び安倍川駅周辺整備事業費などの減少により、前年度に比べ約24.5億円の減となっています。

・消防費

消防広域化に伴い人件費が増加したものの、消防総合情報システムや消防救急無線デジタル化整備の完了などにより、前年度に比べ約18.6億円の減となっています。

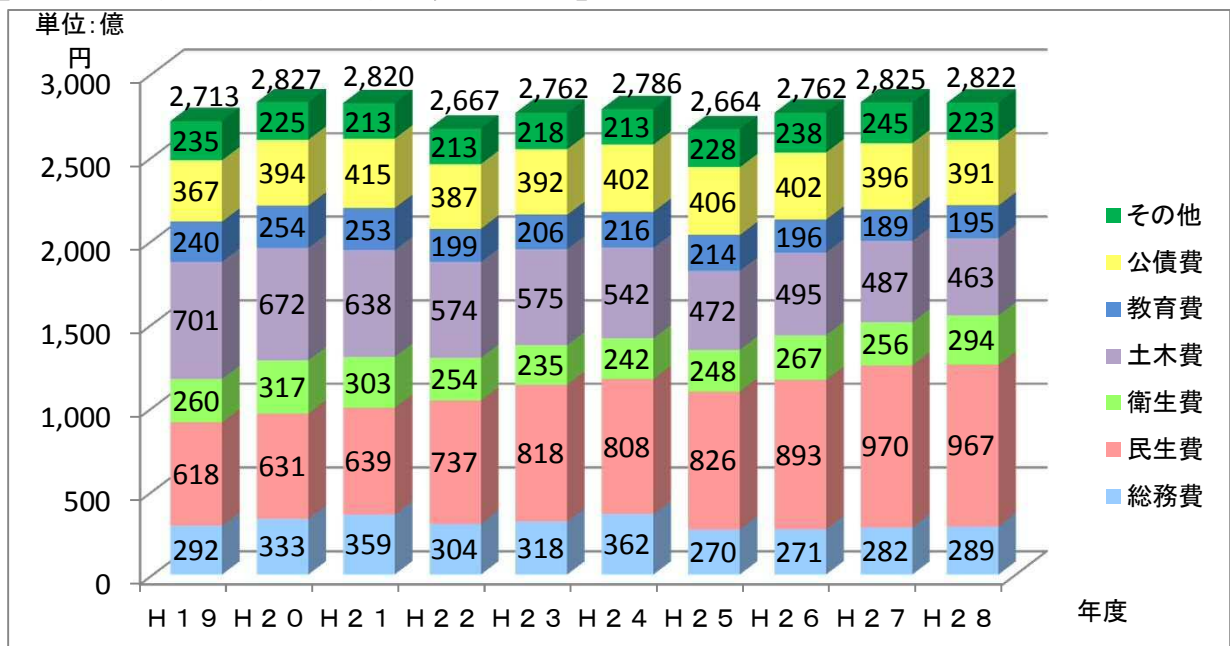
・教育費

清水総合運動場整備事業費が事業完了により減少したものの、森下小学校校舎改築費や小・中学校校舎等補修費の増加などにより、前年度に比べ約5.8億円の増となっています。

・公債費

公債利子の減少などにより、前年度に比べ約4.8億円の減となっています。

【主な款別歳出の推移(当初予算ベース)】



3 予算案の資料

(1) 会計別予算規模

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減	
				金 額	増減率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		282,200,000	282,500,000	△ 300,000	△ 0.1
特 別 会 計	電気事業経営記念基金会計	275,200	4,200	271,000	6,452.4
	土地区画整理清算金会計	1,600	6,400	△ 4,800	△ 75.0
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	415,100	397,300	17,800	4.5
	公債管理事業会計	57,508,000	50,843,000	6,665,000	13.1
	競輪事業会計	25,415,000	14,442,000	10,973,000	76.0
	国民健康保険事業会計	86,521,700	85,780,000	741,700	0.9
	簡易水道事業会計	771,600	1,039,400	△ 267,800	△ 25.8
	農業集落排水事業会計	263,300	251,400	11,900	4.7
	清掃工場発電事業会計	671,800	971,000	△ 299,200	△ 30.8
	駐車場事業会計	290,100	329,800	△ 39,700	△ 12.0
	介護保険事業会計	60,503,000	59,757,000	746,000	1.2
	介護保険サービス会計	59,200	58,300	900	1.5
	中央卸売市場事業会計	781,000	1,164,000	△ 383,000	△ 32.9
	後期高齢者医療事業会計	8,239,600	7,542,400	697,200	9.2
	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	1,222,500	—	1,222,500	皆増
計		242,938,700	222,586,200	20,352,500	9.1
企 業 会 計	病院事業会計	13,586,000	35,294,000	△ 21,708,000	△ 61.5
	水道事業会計	15,581,000	21,420,000	△ 5,839,000	△ 27.3
	下水道事業会計	43,539,000	41,938,000	1,601,000	3.8
	計	72,706,000	98,652,000	△ 25,946,000	△ 26.3
合 計		597,844,700	603,738,200	△ 5,893,500	△ 1.0

(2)一般会計歳入の状況

区 分		平成28年度		平成27年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自 主 財 源	市 税	千円 127,000,000	% 45.0	千円 125,100,000	% 44.3	千円 1,900,000	% 1.5
	分担金及び負担金	1,576,416	0.6	1,654,811	0.6	△ 78,395	△ 4.7
	使用料及び手数料	9,220,827	3.3	11,019,258	3.9	△ 1,798,431	△ 16.3
	財 産 収 入	863,023	0.3	575,602	0.2	287,421	49.9
	寄 附 金	343,600	0.1	3,680	0.0	339,920	9,237.0
	繰 入 金	6,312,870	2.2	6,797,304	2.4	△ 484,434	△ 7.1
	繰 越 金	1,500,000	0.5	1,500,000	0.5	0	0.0
	諸 収 入	6,813,926	2.4	5,029,473	1.8	1,784,453	35.5
	(うち競輪益金)	(400,000)	(0.1)	(300,000)	(0.1)	(100,000)	(33.3)
	(うち宝くじ収益金)	(2,090,000)	(0.7)	(2,090,000)	(0.7)	(0)	(0.0)
計	153,630,662	54.4	151,680,128	53.7	1,950,534	1.3	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,155,000	0.8	2,175,000	0.8	△ 20,000	△ 0.9
	利 子 割 交 付 金	137,000	0.1	222,000	0.1	△ 85,000	△ 38.3
	配 当 割 交 付 金	643,000	0.2	680,000	0.2	△ 37,000	△ 5.4
	株式等譲渡所得割交付金	411,000	0.2	411,000	0.1	0	0.0
	地方消費税交付金	14,309,000	5.1	12,652,000	4.5	1,657,000	13.1
	ゴルフ場利用税交付金	29,000	0.0	32,000	0.0	△ 3,000	△ 9.4
	自動車取得税交付金	606,000	0.2	539,000	0.2	67,000	12.4
	軽油引取税交付金	5,610,000	2.0	5,289,000	1.9	321,000	6.1
	地方特例交付金	473,000	0.2	452,000	0.2	21,000	4.6
	地 方 交 付 税	9,919,000	3.5	10,776,000	3.8	△ 857,000	△ 8.0
	交通安全対策特別交付金	383,000	0.1	387,000	0.1	△ 4,000	△ 1.0
	国 庫 支 出 金	43,253,060	15.3	44,613,091	15.8	△ 1,360,031	△ 3.0
	県 支 出 金	14,162,878	5.0	12,987,181	4.6	1,175,697	9.1
市 債	36,478,400	12.9	39,604,600	14.0	△ 3,126,200	△ 7.9	
計	128,569,338	45.6	130,819,872	46.3	△ 2,250,534	△ 1.7	
合 計	282,200,000	100.0	282,500,000	100.0	△ 300,000	△ 0.1	

(3)市税の状況

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	53,395,000	42.0	52,422,000	41.9	973,000	1.9
個人市民税	42,340,000	33.3	40,908,000	32.7	1,432,000	3.5
法人市民税	11,055,000	8.7	11,514,000	9.2	△ 459,000	△ 4.0
固 定 資 産 税	52,951,000	41.7	52,433,000	41.9	518,000	1.0
固 定 資 産 税	52,662,000	41.5	52,139,000	41.7	523,000	1.0
国有資産等所在市交付金 及び納付金	289,000	0.2	294,000	0.2	△ 5,000	△ 1.7
軽 自 動 車 税	1,339,000	1.1	1,147,000	0.9	192,000	16.7
市 た ば こ 税	4,644,000	3.7	4,560,000	3.7	84,000	1.8
鉦 産 税	72	0.0	61	0.0	11	18.0
特 別 土 地 保 有 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
入 湯 税	28,927	0.0	23,938	0.0	4,989	20.8
事 業 所 税	4,060,000	3.2	4,011,000	3.2	49,000	1.2
都 市 計 画 税	10,582,000	8.3	10,503,000	8.4	79,000	0.8
合 計	127,000,000	100.0	125,100,000	100.0	1,900,000	1.5

(4) 主な基金残高の状況(普通会計)

基金名	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	年度末 現在高	年度末 現在高見込	積立額	取崩額	年度末 現在高見込
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	8,607,994	7,599,978	15,200	3,000,000	4,615,178
市債管理基金	24,744,621	27,890,021	7,443,750	4,448,350	30,885,421
うち満期一括(元金積立)分	22,080,000	25,220,000	7,290,000	4,300,000	28,210,000
うち満期一括運用益分	86	86	148,350	148,350	86
特定目的基金(元本取崩型)	17,756,714	16,214,078	113,568	2,856,470	13,471,176
職員退職手当基金	1,115,067	1,018,067	3,000	600,000	421,067
都市整備基金	634,396	637,966	3,000	500,000	140,966
健康福祉基金	1,934,096	1,439,496	4,400	900,000	543,896
地域振興基金	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000
森林環境基金	1,908,945	1,579,536	500	308,000	1,272,036
電気事業経営記念基金	3,339,280	3,433,417	94,308	180,000	3,347,725
一般廃棄物処理施設整備基金	2,089,785	2,243,985	4,500	300,000	1,948,485
その他10基金	2,735,145	1,861,611	3,860	68,470	1,797,001
特定目的基金(果実運用型)	1,899,750	1,898,626	4,310	3,300	1,899,636
産業振興基金	451,813	451,813	0	0	451,813
興津川保全基金	251,389	251,589	120	0	251,709
その他12基金	1,196,548	1,195,224	4,190	3,300	1,196,114
小 計	53,009,079	53,602,703	7,576,828	10,308,120	50,871,411
定額運用基金	1,928,997	1,929,017	20	0	1,929,037
土地開発基金	1,900,000	1,900,000	0	0	1,900,000
中学生国際交流資金貸付基金	8,997	9,017	20	0	9,037
国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	20,000	0	0	20,000
合 計	54,938,076	55,531,720	7,576,848	10,308,120	52,800,448

(5) 一般会計歳出の状況(性質別)

区 分		平成28年度		平成27年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	48,409,637	17.1	46,757,819	16.6	1,651,818	3.5
	扶 助 費	62,270,068	22.1	61,701,366	21.8	568,702	0.9
	公 債 費	39,002,000	13.8	39,480,020	14.0	△ 478,020	△ 1.2
	計	149,681,705	53.0	147,939,205	52.4	1,742,500	1.2
投資的経費	普 通 建 設 費	43,755,317	15.5	43,700,502	15.5	54,815	0.1
	(公 共)	21,129,141	7.5	21,789,260	7.7	△ 660,119	△ 3.0
	(単 独)	22,626,176	8.0	21,911,242	7.8	714,934	3.3
	災 害 復 旧 費	826,495	0.3	826,872	0.3	△ 377	△ 0.0
計	44,581,812	15.8	44,527,374	15.8	54,438	0.1	
その他の経費	物 件 費	35,096,792	12.4	36,307,142	12.8	△ 1,210,350	△ 3.3
	維 持 補 修 費	3,613,827	1.3	3,684,217	1.3	△ 70,390	△ 1.9
	補 助 費 等	19,119,547	6.8	19,645,168	7.0	△ 525,621	△ 2.7
	積 立 金	44,190	0.0	45,076	0.0	△ 886	△ 2.0
	出 資 金・貸 付 金	134,696	0.1	380,528	0.1	△ 245,832	△ 64.6
	繰 出 金	29,927,431	10.6	29,971,290	10.6	△ 43,859	△ 0.1
計	87,936,483	31.2	90,033,421	31.8	△ 2,096,938	△ 2.3	
合 計	282,200,000	100.0	282,500,000	100.0	△ 300,000	△ 0.1	

※ 「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金及び出資金を含む。

(6) 一般会計歳出の状況(款別)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	1,024,940	0.4	1,134,873	0.4	△ 109,933	△ 9.7
総 務 費	28,875,528	10.2	28,212,969	10.0	662,559	2.3
民 生 費	96,680,037	34.2	97,006,453	34.3	△ 326,416	△ 0.3
衛 生 費	29,447,757	10.4	25,572,930	9.1	3,874,827	15.2
労 働 費	485,016	0.2	605,656	0.2	△ 120,640	△ 19.9
農林水産業費	4,447,946	1.6	4,340,134	1.5	107,812	2.5
商 工 費	4,610,421	1.6	4,804,978	1.7	△ 194,557	△ 4.0
土 木 費	46,278,069	16.4	48,729,789	17.3	△ 2,451,720	△ 5.0
消 防 費	10,636,246	3.8	12,493,182	4.4	△ 1,856,936	△ 14.9
教 育 費	19,484,086	6.9	18,908,596	6.7	575,490	3.0
災 害 復 旧 費	826,495	0.3	826,872	0.3	△ 377	△ 0.0
公 債 費	39,115,000	13.9	39,593,000	14.0	△ 478,000	△ 1.2
諸 支 出 金	88,459	0.0	70,568	0.0	17,891	25.4
予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
合 計	282,200,000	100.0	282,500,000	100.0	△ 300,000	△ 0.1

(7) 当初予算の推移(全会計)

区分	一般会計		地財計画 伸率	特別・企業会計		合計	
	金額 千円	伸率 %		金額 千円	伸率 %	金額 千円	伸率 %
18	259,714,352	2.7	△ 0.7	309,340,626	3.7	569,054,978	3.3
19	271,277,000	4.5	0.0	332,340,137	7.4	603,617,137	6.1
20	282,701,000	4.2	0.3	291,631,600	△ 12.2	574,332,600	△ 4.9
21	282,000,000	△ 0.2	△ 1.0	289,659,700	△ 0.7	571,659,700	△ 0.5
22	266,700,000	△ 5.4	△ 0.5	282,815,300	△ 2.4	549,515,300	△ 3.9
23	276,200,000	3.6	0.5	274,564,500	△ 2.9	550,764,500	0.2
24	278,600,000	0.9	△ 0.8	286,066,200	4.2	564,666,200	2.5
25	266,400,000	△ 4.4	0.1	287,728,700	0.6	554,128,700	△ 1.9
26	276,200,000	3.7	1.8	304,188,400	5.7	580,388,400	4.7
27	282,500,000	2.3	2.3	321,238,200	5.6	603,738,200	4.0
28	282,200,000	△ 0.1	0.6	315,644,700	△ 1.7	597,844,700	△ 1.0

※ 平成17年度以前の予算額は旧蒲原町分を含み、平成20年度以前の予算額は旧由比町分を含む。

8 一般会計予算の推移(当初予算対比)

① 歳入予算

区 分		当 初 予 算 額						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
自 主 財 源	市 税	123,600,000	121,200,000	122,400,000	126,200,000	125,100,000	127,000,000	
	分 担 金 及 び 金 担	2,820,709	2,812,462	2,798,007	2,848,436	1,654,811	1,576,416	
	使 用 料 及 び 料 手 数	6,626,711	6,685,417	6,462,245	6,623,630	11,019,258	9,220,827	
	財 産 収 入	814,120	1,924,952	768,822	1,237,961	575,602	863,023	
	寄 附 金	8,401	2,500	2,500	2,480	3,680	343,600	
	繰 入 金	6,632,727	7,804,086	6,568,692	6,870,621	6,797,304	6,312,870	
	繰 越 金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
	諸 収 入	4,691,185	4,652,512	4,556,703	5,089,782	5,029,473	6,813,926	
	(うち宝くじ収入)	(2,050,000)	(2,020,000)	(2,090,000)	(2,090,000)	(2,090,000)	(2,090,000)	
	(うち競輪益金)	(300,000)	(300,000)	(300,000)	(400,000)	(300,000)	(400,000)	
	小 計	146,693,853	146,581,929	145,056,969	150,372,910	151,680,128	153,630,662	
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,486,000	2,478,000	2,346,000	2,221,000	2,175,000	2,155,000
		利子割交付金	307,000	270,000	256,000	256,000	222,000	137,000
配当割交付金		184,000	187,000	225,000	347,000	680,000	643,000	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		44,000	45,000	59,000	75,000	411,000	411,000	
地 方 消 費 税 金 交 付		7,237,000	7,622,000	7,258,000	9,369,000	12,652,000	14,309,000	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		34,000	31,000	32,000	32,000	32,000	29,000	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		100	—	—	—	—	—	
自 動 車 取 得 税 金 交 付		833,000	946,000	942,000	402,000	539,000	606,000	
軽 油 引 取 税 金 交 付		5,673,000	5,765,000	5,258,000	5,339,000	5,289,000	5,610,000	
地 方 特 例 金 交 付		1,312,000	458,000	464,000	449,000	452,000	473,000	
地 方 交 付 税		10,550,000	14,700,000	14,426,000	10,347,000	10,776,000	9,919,000	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		410,000	396,000	393,000	389,000	387,000	383,000	
国 庫 支 出 金		42,067,933	39,722,266	37,459,245	42,377,010	44,613,091	43,253,060	
県 支 出 金	11,245,614	9,993,005	10,224,286	11,783,980	12,987,181	14,162,878		
市 債	47,122,500	49,404,800	42,000,500	42,440,100	39,604,600	36,478,400		
小 計	129,506,147	132,018,071	121,343,031	125,827,090	130,819,872	128,569,338		
合 計	276,200,000	278,600,000	266,400,000	276,200,000	282,500,000	282,200,000		

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
44.8	43.5	45.9	45.7	44.3	45.0	1.4	△ 1.9	1.0	3.1	△ 0.9	1.5
1.0	1.0	1.1	1.0	0.6	0.6	△ 6.7	△ 0.3	△ 0.5	1.8	△ 41.9	△ 4.7
2.4	2.4	2.4	2.4	3.9	3.3	△ 5.6	0.9	△ 3.3	2.5	66.4	△ 16.3
0.3	0.7	0.3	0.5	0.2	0.3	△ 28.9	136.4	△ 60.1	61.0	△ 53.5	49.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	300.0	△ 70.2	0.0	△ 0.8	48.4	9,237.0
2.4	2.8	2.5	2.5	2.4	2.2	25.9	17.7	△ 15.8	4.6	△ 1.1	△ 7.1
0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	2.4	△ 12.9	△ 0.8	△ 2.1	11.7	△ 1.2	35.5
(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(△ 2.4)	(△ 1.5)	(3.5)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(△ 40.0)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(△ 25.0)	(33.3)
53.1	52.6	54.5	54.4	53.7	54.4	1.0	△ 0.1	△ 1.0	3.7	0.9	1.3
0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	△ 1.2	△ 0.3	△ 5.3	△ 5.3	△ 2.1	△ 0.9
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 23.3	△ 12.1	△ 5.2	0.0	△ 13.3	△ 38.3
0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	39.4	1.6	20.3	54.2	96.0	△ 5.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	△ 42.1	2.3	31.1	27.1	448.0	0.0
2.6	2.7	2.7	3.4	4.5	5.1	2.3	5.3	△ 4.8	29.1	35.0	13.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	△ 8.8	3.2	0.0	0.0	△ 9.4
0.0	—	—	—	—	—	0.0	皆減	—	—	—	—
0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	△ 22.6	13.6	△ 0.4	△ 57.3	34.1	12.4
2.1	2.1	2.0	1.9	1.9	2.0	8.7	1.6	△ 8.8	1.5	△ 0.9	6.1
0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 5.5	△ 65.1	1.3	△ 3.2	0.7	4.6
3.8	5.3	5.4	3.8	3.8	3.5	△ 15.6	39.3	△ 1.9	△ 28.3	4.1	△ 8.0
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 3.3	△ 3.4	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.0
15.2	14.3	14.1	15.3	15.8	15.3	15.6	△ 5.6	△ 5.7	13.1	5.3	△ 3.0
4.1	3.6	3.8	4.3	4.6	5.0	△ 4.2	△ 11.1	2.3	15.3	10.2	9.1
17.1	17.7	15.8	15.4	14.0	12.9	10.9	4.8	△ 15.0	1.0	△ 6.7	△ 7.9
46.9	47.4	45.5	45.6	46.3	45.6	6.6	1.9	△ 8.1	3.7	4.0	△ 1.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.6	0.9	△ 4.4	3.7	2.3	△ 0.1

② 歳出予算(性質別)

区分		当 初 予 算 額					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
義務的経費	人件費	48,776,149	47,014,518	45,837,545	45,821,064	46,757,819	48,409,637
	扶助費	52,581,103	51,696,998	53,899,956	55,219,216	61,701,366	62,270,068
	公債費	39,091,409	40,140,174	40,489,630	40,084,229	39,480,020	39,002,000
	小計	140,448,661	138,851,690	140,227,131	141,124,509	147,939,205	149,681,705
投資的経費	普通建設費	50,035,069	54,349,188	42,240,550	44,219,648	43,700,502	43,755,317
	公共	25,467,010	24,338,176	17,813,848	22,559,420	21,789,260	21,129,141
	単独	24,568,059	30,011,012	24,426,702	21,660,228	21,911,242	22,626,176
	災害復旧費	470,173	866,785	793,854	782,798	826,872	826,495
	小計	50,505,242	55,215,973	43,034,404	45,002,446	44,527,374	44,581,812
その他の経費	物件費	34,286,406	34,426,755	33,324,237	34,369,793	36,307,142	35,096,792
	維持補修費	3,663,530	3,923,205	3,526,154	3,791,120	3,684,217	3,613,827
	補助費等	17,229,262	17,326,025	16,810,125	20,429,774	19,645,168	19,119,547
	積立金	28,569	22,352	20,354	22,611	45,076	44,190
	出資金・貸付金	2,641,760	375,668	412,848	412,392	380,528	134,696
	繰出金	27,396,570	28,458,332	29,044,747	31,047,355	29,971,290	29,927,431
	小計	85,246,097	84,532,337	83,138,465	90,073,045	90,033,421	87,936,483
合計		276,200,000	278,600,000	266,400,000	276,200,000	282,500,000	282,200,000

注 (1) 「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
17.7	16.9	17.2	16.6	16.6	17.1	△ 1.8	△ 3.6	△ 2.5	△ 0.0	2.0	3.5
19.0	18.6	20.2	20.0	21.8	22.1	13.0	△ 1.7	4.3	2.4	11.7	0.9
14.1	14.4	15.2	14.5	14.0	13.8	1.2	2.7	0.9	△ 1.0	△ 1.5	△ 1.2
50.8	49.9	52.6	51.1	52.4	53.0	4.2	△ 1.1	1.0	0.6	4.8	1.2
18.1	19.5	15.9	16.0	15.5	15.5	1.3	8.6	△ 22.3	4.7	△ 1.2	0.1
9.2	8.7	6.7	8.2	7.7	7.5	41.9	△ 4.4	△ 26.8	26.6	△ 3.4	△ 3.0
8.9	10.8	9.2	7.8	7.8	8.0	△ 21.8	22.2	△ 18.6	△ 11.3	1.2	3.3
0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	△ 45.4	84.4	△ 8.4	△ 1.4	5.6	△ 0.0
18.3	19.8	16.2	16.3	15.8	15.8	0.5	9.3	△ 22.1	4.6	△ 1.1	0.1
12.4	12.4	12.5	12.4	12.8	12.4	2.7	0.4	△ 3.2	3.1	5.6	△ 3.3
1.3	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	18.5	7.1	△ 10.1	7.5	△ 2.8	△ 1.9
6.3	6.2	6.3	7.4	7.0	6.8	△ 0.3	0.6	△ 3.0	21.5	△ 3.8	△ 2.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 21.1	△ 21.8	△ 8.9	11.1	99.4	△ 2.0
1.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	453.4	△ 85.8	9.9	△ 0.1	△ 7.7	△ 64.6
9.9	10.2	10.9	11.2	10.6	10.6	0.2	3.9	2.1	6.9	△ 3.5	△ 0.1
30.9	30.3	31.2	32.6	31.8	31.2	4.4	△ 0.8	△ 1.6	8.3	△ 0.0	△ 2.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.6	0.9	△ 4.4	3.7	2.3	△ 0.1

③ 歳出予算(款別)

区 分	当 初 予 算 額					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
議 会 費	千円 1,327,966	千円 1,125,983	千円 1,095,720	千円 1,079,847	千円 1,134,873	千円 1,024,940
総 務 費	31,806,300	36,181,224	27,011,463	27,094,845	28,212,969	28,875,528
民 生 費	81,818,749	80,815,146	82,555,332	89,316,240	97,006,453	96,680,037
衛 生 費	23,466,273	24,221,885	24,849,319	26,700,968	25,572,930	29,447,757
労 働 費	638,009	685,828	592,289	617,848	605,656	485,016
農 林 水 産 業 費	5,763,390	4,819,627	4,302,129	4,223,936	4,340,134	4,447,946
商 工 費	4,897,677	5,322,954	4,390,454	4,525,967	4,804,978	4,610,421
土 木 費	57,525,140	54,232,399	47,242,537	49,542,047	48,729,789	46,278,069
消 防 費	8,404,267	8,252,821	11,384,929	12,296,225	12,493,182	10,636,246
教 育 費	20,618,536	21,611,349	21,364,871	19,596,858	18,908,596	19,484,086
災 害 復 旧 費	470,173	866,785	793,854	782,798	826,872	826,495
公 債 費	39,176,000	40,218,000	40,563,000	40,160,000	39,593,000	39,115,000
諸 支 出 金	87,520	45,999	54,103	62,421	70,568	88,459
予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
合 計	276,200,000	278,600,000	266,400,000	276,200,000	282,500,000	282,200,000

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	26.1	△ 15.2	△ 2.7	△ 1.4	5.1	△ 9.7
11.5	13.0	10.2	9.8	10.0	10.2	4.6	13.8	△ 25.3	0.3	4.1	2.3
29.6	29.0	31.0	32.3	34.3	34.2	11.1	△ 1.2	2.2	8.2	8.6	△ 0.3
8.5	8.7	9.3	9.7	9.1	10.4	△ 7.5	3.2	2.6	7.5	△ 4.2	15.2
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 9.1	7.5	△ 13.6	4.3	△ 2.0	△ 19.9
2.1	1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	22.3	△ 16.4	△ 10.7	△ 1.8	2.8	2.5
1.8	1.9	1.7	1.7	1.7	1.6	△ 9.7	8.7	△ 17.5	3.1	6.2	△ 4.0
20.8	19.5	17.7	17.9	17.3	16.4	0.3	△ 5.7	△ 12.9	4.9	△ 1.6	△ 5.0
3.0	3.0	4.3	4.5	4.4	3.8	2.0	△ 1.8	38.0	8.0	1.6	△ 14.9
7.5	7.8	8.0	7.1	6.7	6.9	3.8	4.8	△ 1.1	△ 8.3	△ 3.5	3.0
0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	△ 45.4	84.4	△ 8.4	△ 1.4	5.6	△ 0.0
14.2	14.4	15.2	14.5	14.0	13.9	1.1	2.7	0.9	△ 1.0	△ 1.4	△ 1.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	△ 47.4	17.6	15.4	13.1	25.4
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.6	0.9	△ 4.4	3.7	2.3	△ 0.1

(9) 一般会計決算の推移

① 歳入決算

区 分		決 算 額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自 主 財 源	市 税	124,815,702	124,448,566	125,668,001	127,734,343	125,800,000
	分 担 金 及 び 金 負 担 金	2,844,205	2,842,066	2,812,588	2,854,331	1,654,811
	使 用 料 及 び 料 手 数 料	6,441,881	6,539,847	6,293,390	6,231,626	10,419,258
	財 産 収 入	1,139,644	1,523,079	450,349	1,056,207	575,602
	寄 附 金	62,797	3,807	9,062	27,499	178,180
	繰 入 金	5,537,094	5,848,035	3,422,917	4,622,516	6,181,973
	繰 越 金	8,572,470	8,461,556	7,953,494	10,153,904	3,959,774
	諸 収 入	4,661,154	4,886,177	5,085,639	5,464,828	5,340,283
	(うち宝くじ収入)	(2,225,404)	(2,083,888)	(2,189,978)	(2,062,866)	(2,090,000)
	(うち競輪益金)	(100,000)	(150,000)	(200,000)	(300,000)	(300,000)
	小 計	154,074,947	154,553,133	151,695,440	158,145,254	154,109,881
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,572,313	2,437,462	2,355,742	2,249,672	2,175,000
	利 子 割 交 付 金	323,227	292,232	262,263	236,121	222,000
	配 当 割 交 付 金	197,533	226,520	430,469	794,842	680,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,699	61,128	753,946	489,463	411,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,539,852	7,550,191	7,485,841	9,031,641	14,452,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,428	33,128	32,484	30,003	32,000
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0	0	0	0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	770,487	981,611	894,085	367,045	539,000
	軽 油 引 取 税 交 付 金	6,123,432	5,340,373	5,331,795	5,660,631	5,289,000
	地 方 特 例 交 付 金	1,229,615	472,360	472,992	455,179	459,207
	地 方 交 付 税	14,893,525	15,359,904	13,794,574	12,353,695	11,474,674
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	386,801	391,417	383,244	342,669	387,000
	国 庫 支 出 金	43,234,783	40,823,897	42,887,010	40,584,378	45,611,031
	県 支 出 金	10,658,598	10,756,362	11,810,284	11,617,000	14,689,765
市 債	40,167,065	47,439,720	40,562,300	38,813,300	38,911,000	
小 計	128,187,358	132,166,305	127,457,029	123,025,639	135,332,677	
合 計	282,262,305	286,719,438	279,152,469	281,170,893	289,442,558	

注(1)27年度は、2月補正（5次補正）を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
44.2	43.4	45.0	45.4	43.5	△ 0.2	△ 0.3	1.0	1.6	△ 1.5
1.0	1.0	1.0	1.0	0.6	△ 2.8	△ 0.1	△ 1.0	1.5	△ 42.0
2.3	2.3	2.3	2.2	3.6	△ 4.4	1.5	△ 3.8	△ 1.0	67.2
0.4	0.5	0.2	0.4	0.2	24.9	33.6	△ 70.4	134.5	△ 45.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 87.2	△ 93.9	138.0	203.5	548.0
2.0	2.0	1.2	1.7	2.1	175.1	5.6	△ 41.5	35.0	33.7
3.0	3.0	2.8	3.6	1.4	33.9	△ 1.3	△ 6.0	27.7	△ 61.0
1.7	1.7	1.8	1.9	1.8	△ 10.5	4.8	4.1	7.5	△ 2.3
(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(10.3)	(△ 6.4)	(5.1)	(△ 5.8)	(1.3)
(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(△ 50.0)	(50.0)	(33.3)	(50.0)	(0.0)
54.6	53.9	54.3	56.2	53.2	2.9	0.3	△ 1.8	4.3	△ 2.6
0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	△ 4.1	△ 5.2	△ 3.4	△ 4.5	△ 3.3
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 16.6	△ 9.6	△ 10.3	△ 10.0	△ 6.0
0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	12.2	14.7	90.0	84.6	△ 14.4
0.0	0.0	0.3	0.2	0.1	△ 13.0	7.8	1,133.4	△ 35.1	△ 16.0
2.7	2.6	2.7	3.2	5.0	0.1	0.1	△ 0.9	20.6	60.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 5.5	△ 0.9	△ 1.9	△ 7.6	6.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	△ 16.7	27.4	△ 8.9	△ 58.9	46.8
2.2	1.9	1.9	2.0	1.8	2.6	△ 12.8	△ 0.2	6.2	△ 6.6
0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 6.3	△ 61.6	0.1	△ 3.8	0.9
5.3	5.4	4.9	4.4	4.0	△ 0.6	3.1	△ 10.2	△ 10.4	△ 7.1
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 0.8	1.2	△ 2.1	△ 10.6	12.9
15.3	14.2	15.4	14.4	15.8	7.4	△ 5.6	5.1	△ 5.4	12.4
3.8	3.8	4.2	4.1	5.1	△ 10.5	0.9	9.8	△ 1.6	26.5
14.2	16.5	14.5	13.8	13.4	△ 0.7	18.1	△ 14.5	△ 4.3	0.3
45.4	46.1	45.7	43.8	46.8	0.9	3.1	△ 3.6	△ 3.5	10.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.0	1.6	△ 2.6	0.7	2.9

② 歳出決算(性質別)

区 分		決 算 額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		千円	千円	千円	千円	千円
義 務 的 経 費	人 件 費	46,822,837	45,153,416	43,192,262	44,471,636	45,398,302
	扶 助 費	50,176,602	51,196,820	51,644,343	54,453,203	61,784,793
	公 債 費	38,926,093	39,609,355	40,186,152	39,644,775	39,290,020
	小 計	135,925,532	135,959,591	135,022,757	138,569,614	146,473,115
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	49,493,721	54,255,145	47,256,726	43,270,452	43,511,344
	公 共	23,902,668	27,739,826	25,057,264	21,206,845	21,563,162
	単 独	25,591,053	26,515,319	22,199,462	22,063,607	21,948,182
	災 害 復 旧 費	2,071,998	2,151,279	1,148,743	2,112,537	865,477
	小 計	51,565,719	56,406,424	48,405,469	45,382,989	44,376,821
そ の 他 経 費	物 件 費	31,838,180	31,847,825	31,043,690	32,414,080	36,930,868
	維 持 補 修 費	4,787,604	4,904,054	4,973,689	4,874,658	3,796,249
	補 助 費 等	16,501,056	16,946,071	16,669,624	17,409,685	23,075,278
	積 立 金	4,065,199	4,220,127	4,144,707	3,358,496	2,696,079
	出 資 金 ・ 貸 付 金	2,639,742	605,856	570,392	631,364	392,528
	繰 出 金	26,477,717	27,875,996	28,168,236	31,026,151	31,701,620
	小 計	86,309,498	86,399,929	85,570,338	89,714,434	98,592,622
合 計	273,800,749	278,765,944	268,998,564	273,667,037	289,442,558	

注 (1)「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金及び出資金を含む。

(2)27年度は、2月補正（5次補正）を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
17.1	16.2	16.1	16.3	15.7	△ 0.7	△ 3.6	△ 4.3	3.0	2.1
18.3	18.4	19.2	19.9	21.3	6.6	2.0	0.9	5.4	13.5
14.2	14.2	14.9	14.5	13.6	0.4	1.8	1.5	△ 1.3	△ 0.9
49.6	48.8	50.2	50.7	50.6	2.2	0.0	△ 0.7	2.6	5.7
18.1	19.4	17.6	15.8	15.0	△ 2.3	9.6	△ 12.9	△ 8.4	0.6
8.8	9.9	9.3	7.7	7.4	50.4	16.1	△ 9.7	△ 15.4	1.7
9.3	9.5	8.3	8.1	7.6	△ 26.4	3.6	△ 16.3	△ 0.6	△ 0.5
0.8	0.8	0.4	0.8	0.3	225.7	3.8	△ 46.6	83.9	△ 59.0
18.9	20.2	18.0	16.6	15.3	0.5	9.4	△ 14.2	△ 6.2	△ 2.2
11.6	11.4	11.5	11.8	12.8	△ 0.3	0.0	△ 2.5	4.4	13.9
1.7	1.8	1.9	1.8	1.3	17.3	2.4	1.4	△ 2.0	△ 22.1
6.0	6.1	6.2	6.4	8.0	△ 6.5	2.7	△ 1.6	4.4	32.5
1.5	1.5	1.5	1.2	0.9	6.0	3.8	△ 1.8	△ 19.0	△ 19.7
1.0	0.2	0.2	0.2	0.1	523.8	△ 77.0	△ 5.9	10.7	△ 37.8
9.7	10.0	10.5	11.3	11.0	2.0	5.3	1.0	10.1	2.2
31.5	31.0	31.8	32.7	34.1	2.9	0.1	△ 1.0	4.8	9.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.1	1.8	△ 3.5	1.7	5.8

③ 歳出決算(款別)

区 分	決 算 額				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,235,031	1,083,238	1,023,455	1,066,921	1,129,374
総 務 費	33,129,080	38,184,341	27,549,788	28,707,376	31,427,802
民 生 費	79,853,367	80,461,585	80,404,408	85,941,299	98,268,692
衛 生 費	22,854,114	23,297,831	24,228,727	27,193,073	27,279,020
労 働 費	665,478	679,103	598,821	613,829	605,901
農 林 水 産 業 費	4,746,617	4,902,212	5,464,272	4,702,158	4,266,362
商 工 費	4,826,118	5,348,418	4,056,479	4,160,412	4,934,512
土 木 費	58,135,154	53,915,547	52,339,302	47,631,638	49,765,481
消 防 費	8,373,283	8,005,404	12,490,741	11,993,331	12,808,148
教 育 費	18,833,004	21,015,009	19,395,007	19,776,918	18,418,221
災 害 復 旧 費	2,068,879	2,148,202	1,144,245	2,109,437	865,477
公 債 費	39,003,562	39,687,150	40,259,480	39,720,498	39,403,000
諸 支 出 金	77,062	37,904	43,839	50,147	70,568
予 備 費					200,000
合 計	273,800,749	278,765,944	268,998,564	273,667,037	289,442,558

注(1)27年度歳出決算額は、2月補正（5次補正）を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	22.0	△ 12.3	△ 5.5	4.2	5.9
12.1	13.7	10.2	10.5	10.9	1.7	15.3	△ 27.9	4.2	9.5
29.2	28.9	29.9	31.4	33.9	6.5	0.8	△ 0.1	6.9	14.3
8.3	8.4	9.0	10.0	9.4	△ 2.3	1.9	4.0	12.2	0.3
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 6.7	2.0	△ 11.8	2.5	△ 1.3
1.7	1.8	2.0	1.7	1.5	△ 1.9	3.3	11.5	△ 13.9	△ 9.3
1.8	1.9	1.5	1.5	1.7	△ 10.2	10.8	△ 24.2	2.6	18.6
21.2	19.3	19.5	17.4	17.2	△ 0.4	△ 7.3	△ 2.9	△ 9.0	4.5
3.1	2.9	4.7	4.4	4.4	4.3	△ 4.4	56.0	△ 4.0	6.8
6.9	7.5	7.2	7.2	6.4	△ 2.8	11.6	△ 7.7	2.0	△ 6.9
0.8	0.8	0.4	0.8	0.3	227.1	3.8	△ 46.7	84.4	△ 59.0
14.2	14.2	15.0	14.5	13.6	0.4	1.8	1.4	△ 1.3	△ 0.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	△ 50.8	15.7	14.4	40.7
				0.1					皆増
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.1	1.8	△ 3.5	1.7	5.8

(10) 平成 28 年度当初予算編成方針（抜粋）

1 本市の財政状況

平成 26 年度一般会計決算では、実質収支が約 40 億円の黒字となったが、経常収支比率が 91.9%となり、財政の硬直化がさらに進んでいる。また、一般会計の市債残高が、臨時財政対策債の増加等により、約 4,400 億円となっており、今後の公債費負担の増加に対処するには、市債発行額を適正に管理していくことが必要となっている。

平成 27 年度の当初予算編成では、アセットマネジメントなど第 3 次行財政改革推進大綱に基づく取組を予算に反映し、第 3 次総合計画に基づく重点プロジェクトに予算を重点配分するなど、経費の節減と事業の優先化を徹底したところであるが、なお 50 億円の財源不足が生じ、財政調整基金をはじめとする各種基金の大幅な取り崩しにより対処したところである。

平成 28 年度予算編成に当たっては、歳入においては、市税、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出においては、子ども子育て支援新制度に係る施設型給付費や介護保険事業会計繰出金などの社会保障関係経費の増加が見込まれ、財政運営は引き続き厳しい状況にある。

このため、平成 28 年度に取り組むことが必要な事業を推進していくには、今まで以上に創意工夫し、歳入の確保を一層推進するとともに、歳出の徹底した見直しにより、予算の重点化を図る必要がある。

2 平成 28 年度予算編成方針

(1) 基本方針

平成 28 年度は、第 3 次総合計画の更なる推進と総人口 70 万人の維持を目指し、財政規律を堅持しながら事業を強力かつ円滑に推進する必要がある。このため、アセットマネジメントをはじめとする第 3 次行財政改革前期実施計画を着実に推進していく。以上のことを踏まえ、次に掲げる基本方針のもと予算編成を行う。

なお、厳しい財政状況の中、新たな行政需要に対応するため、単独の局・部・課で解決できない課題については、局内はもとより局を越えた横断的な連携をより一層図り、適切な役割分担により予算要求を行うこと。

① 「第 3 次総合計画」及び「静岡市総合戦略」に沿った予算の重点配分

次に掲げる「ア 重点プロジェクトの新規事業又は既存事業の拡充」及び「イ 静岡市総合戦略の戦略体系に資する事業」については、企画局（企画課）からの内示を踏まえ、5 億円の特別枠を設け、地域経済の活性化、安心・安全なまちづくり又は人口減少対策などに資

する事業要求を各局に促すこととする。

なお、国の地方創生に係る国庫補助金の積極的な確保に努め、国庫補助金の認証が見込める場合においては、事業費が5億円を超えることも可とする。

ア 重点プロジェクトの新規事業又は既存事業の拡充

第3次総合計画における政策体系に基づき、真に本市の発展に繋がる施策・事業を中心に効率的な予算配分を行う。

特に、「世界に輝く静岡」を実現するための中心となる2つの考え方、『創造する力』による都市の発展と『つながる力』による暮らしの充実に基づいて取り組む6つの重点プロジェクトに位置付けられた施策・事業に必要な予算を確保する。

なお、各重点プロジェクトの代表局長は、関係局長と連携して施策・事業を推進するとともに、代表局長を中心にプロジェクトの進捗管理を行い、実施状況を踏まえた上でそのプロジェクトの実現に向けて予算要求を行うこと。

- (ア) 悠久の歴史を誇りとして活かした風格のあるまちづくりの推進 <歴史都市>
- (イ) 人々が訪れてみたいと憧れを抱く個性あるまちづくりの推進 <文化都市>
- (ウ) 世界中から多くの人が集まる求心力の高いまちづくりの推進 <中枢都市>
- (エ) 市民が住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくりの推進 <健康都市>
- (オ) 様々な危機に備えた減災力が高い安心なまちづくりの推進 <防災都市>
- (カ) あらゆる人々が多様性を尊重し共に暮らすまちづくりの推進 <共生都市>

イ 静岡市総合戦略の戦略体系に資する事業

静岡市総合戦略における6つの戦略体系に基づき、真に人口減少対策に資する施策・事業について、必要な予算を確保し、効率的な予算配分を行う。

なお、予算要求に当たっては、KPI（重要業績評価指標）を明確に示すとともに、その事業とKPIとの関係をしっかり整理して要求するものとする。

- (ア) 交流とプレゼンスを高める
- (イ) 「しごと」を産み出す
- (ウ) 移住・定住を促進する
- (エ) 「ひと」を育てる
- (オ) 若者、女性の活躍を支え、子育ての希望をかなえる
- (カ) 時代に即した「まち」をつくる

② 行財政改革推進大綱の着実な実施

歳入の確保と歳出の徹底した見直しを行い、行財政運営の効率化を図るため、第3次行財政改革推進大綱に基づく前期実施計画（計画期間：平成27～30年度）を確実に予算に反映させる。

③ アセットマネジメントの着実な推進

健全で持続可能な都市経営を実現するため、引き続き、アセットマネジメント基本方針に掲げる総資産量の適正化、長寿命化の推進、民間活力の導入に取り組んでいくこととする。

④ 国の交付金や有利な市債の積極的な活用

産業振興、雇用創出など地方創生に取り組むための新型交付金（地方創生交付金）や女性の活躍を推進するための交付金など、国の交付金を積極的に活用するとともに、緊急防災・減災事業債（平成 28 年度までの時限的措置）及び公共施設最適化事業債（平成 29 年度までの時限的措置）など財政上有利な市債を積極的・効果的に活用し、スピード感をもって防災・減災対策やアセットマネジメントに対応する。

⑤ 市債残高の適正管理

弾力的な財政運営を維持・継続するため、市債の発行をコントロールすること等により、市債残高を適正に管理する。

⑥ 国の補正予算が編成された場合への対応

今後、国の動向を注視し、平成 27 年度補正予算の編成の動きがあった場合には、速やかに、平成 28 年度当初予算からの前倒しなどが行えるよう体制を整えておくこと。

